

『情況』 2016年4/5月

資本主義像の再構築 (上)

——オランダ商業覇権はなぜイギリス重商主義帝国に敗れたのか

矢沢国光 (YAZAWA Kunihiko) 世界資本主義フォーラム

「1」なぜ、いま「資本主義像の再構築」か？

二〇〇八金融危機のあと、「資本主義の終焉」を唱える論者が次々に出てきた。「終焉」とまで行かなくても、資本主義のもたらす格差が、そこに暮らす多くの人々にとって耐えがたいものになっており、「社会主義」的な再分配が必要だという主張が、資本主義のど真ん中に位置する米国大統領選挙の中で勢いを得ている。驚くべき情況である。

この「驚くべき情況」は、われわれに、次のことを突きつけている。

「資本主義」は、永遠に続く経済制度ではなく、「終わりのあるものだ——このことが、「頭の中で考える」だけでなく、社会的事象として「目に見える」ものになってきたのだ。

資本主義の「終わり」を頭の中で考え、主張してきたのは、「マルクス経済学」であった。その主張の仕方には、さまざまな流儀がある。

「開祖」のマルクスは、資本主義が人々の「窮乏化」を招くことから、その歴史的限界を主張した。

日本の宇野派経済学は、「窮乏化」論を「資本主義の運動法則としての恐慌の必然性」論へと一般化した。かつ、レーニン「資本主義の最高の発展段階としての帝国主义」論を踏み台にして、「重商主義段階—自由主義段階—帝国主义段階」なる「資本主義の発展段階論」を構築した。一九六〇年代から半世紀、われわれはこうした「段階論」の世界像の中で生きてきた。「段階論」の世界像が、「世界恐慌と帝国主义諸国間の世界戦争」という二〇世紀の現実の理解を助けたからだ。ここまでの「資本主義の歴史的限界」論は、「資本主義は

窮乏化と戦争をもたらす」必然性があり、人類にとって幸せな生活を実現しえない、という主張であった。

だが、一九八〇年代の、米国を中心とする「先進国体制」(バクスター・アメリカナ)の解体——冷戦・ドル基軸体制の崩壊、金融のグローバル化、新興国台頭——は、「窮乏化と戦争をもたらす世界資本主義」という見方から「寿命が尽きようとしている世界資本主義」という見方へと、われわれを導いている。いま広がっている「資本主義の終焉」論は、その直感的認識の表明とみてよい。

経済学に問われているのは、こうした「直感的認識としての資本主義終焉論」を、経済史と経済学理論によって、より普遍的な認識に高めることである。

その手がかりは、先に述べた一九八〇年代以降の先進国体制崩壊にともなう次のような諸特徴である…

- (一) ドル基軸通貨体制の崩壊は、複数国民通貨が変動相場の対峙し合う「複数国民通貨(無基軸通貨)体制」をもたらした。
- (二) 「金融のグローバル化」は、「金融と実体経済の乖離」をもたらした。
- (三) 旧社会主義国に先導された「新興諸国の台頭」は、「世界市場の大分裂」をもたらした。

〔2〕資本主義像の時期区分と素描

●資本主義の「始まり」についての二説

資本主義の「終わり」が見えてきたがゆえに、資本主義の「始まり」も見えてきた。

だからわれわれは「資本主義の終わり」について、経済理論によって語る事ができるようになった。

マルクスは、一九世紀中葉の「自由主義段階」までしか見ることができなかった。

宇野弘蔵は、二〇世紀中葉の「帝国主義段階」までしか見ることができなかった。

われわれは、「資本主義の終わり」を見つつある。だから、われわれには、「資本主義の始まりから終わりまでの全体像」を描くことができる「はずである」。

資本主義の始まりについて日本には、古くから二説ある。商業資本主義の発展が生産過程を取り込んで産業資本主義が成立したという「流通浸透」説と、「自営生産者が成長して資本家になった」という「内生」説である。宇野弘蔵が「流通浸透」説を代表し、大塚久雄が「内生」説を代表する。

「資本主義の歴史的過程(経済史)」を調べるだけでは、どちらが正しいか、軍配を挙げることはできない。「資本主義経済の原理」によって判断するしかない。

これらの「一九八〇年代以降の諸特徴」は、総体として何を意味するか？

それを知るために、さかのぼって、一九世紀末から二〇世紀末にかけての世界資本主義の発展を前項との対応関係で見れば

- (一) ポンドやドルといった「基軸通貨」に諸国民通貨がリンク結合した国際決済機構が成立し、この機構が諸「国民経済」、半資本主義経済、非資本主義経済を統合していた。
 - (二) 金融(信用)が、産業や世界経済・国民経済の運動を媒介し、実体経済の世界経済的・国民経済的編成を媒介していた。
 - (三) 世界経済は(世界戦争による分断の時期を挟みつつ)単一市場に組織され、その中で、《基軸通貨国—先進資本主義諸国—半資本主義・非資本主義経済》という諸国民経済・経済地域の位階構造が形成されていた。
- いまやこうした「一九世紀末から二〇世紀末にかけての世界資本主義の発展」が行き詰まり、世界資本主義の「終わり」が見えてきたのだ。

「資本主義経済の原理」も、さまざまあり得る。どの「経済原理」を採用すべきか——資本主義の歴史的過程(経済史)を納得できるように説明してくれる「経済原理」を採用したい。

「歴史的過程(経済史)」により「経済原理」の正当性が保障され、「経済原理」によって「歴史的過程」のとらえ方が保障される——これは、循環論法のように見える。見えるが、それしかない。

宇野派の「資本」理解の根本は「価値形態」と「価値増殖する運動体」である。「商品交換(流通)」を通しての「価値」の形態的発展——《商品↓貨幣↓資本》——を「資本」の生成発展の過程とみる。そして、 $G \cdot W \cdot G'$ (商品の売買による価値増殖)、つまり商業資本主義が「資本主義の始まり」とする。商品交換は、「共同体と共同体の間」に始まり、共同体の内部に浸透する。商品経済が共同体の伝統的歴史的社會関係を破壊しながら「いかなる社会にもその存立の物質的基礎となる社会的再生産過程」を $G \cdot W \cdot G'$ という「商業資本」がその価値増殖運動に取り込んで、 $G \cdot W \cdot P \cdot W' \cdot G'$ という「産業資本」になる。だから産業資本の生成を、商品経済の共同体に対する外部からの「流通浸透」によって実現するとみる。

「流通浸透」説から資本主義の世界史を見れば、一五世紀大航海時代に次ぐ一六世紀世界商業の発展の中で生まれ一七

世紀に「黄金時代」を迎えた「商業資本主義」——アムステルダムを中心とするオランダ共和国——が一八世紀後半のイギリスで「産業資本主義」を成立せしめた、ということになる。

これに対して、大塚久雄は、「産業資本」とは、資本家（雇用主）が賃金労働者を雇用して、協業によって生産せしめ、その生産物の販売によって利潤を獲得する産業経営様式である、とした。大塚にとって資本主義とは「産業資本」（だけ）であって、「商業資本」は資本主義の前段階である。では、産業資本はどこから来るか？「産業資本形成への構成的主体的な推進力は、商業資本の内ではなく、中産的生産者層にこそ求めるべきである」。大塚説が「内生」説たる所以である。

「内生」説から資本主義の世界史を見れば、「資本主義は封建社会の中で発芽し、産業革命でほぼ完成した。」「資本主義への始動は一五世紀前半のイングランドで始まり、周辺諸国を次第に巻き込んでいく」ということになる。

宇野と大塚ではこのように「資本主義」とらえ方は異なるが、一八世紀後半のイギリス経済を典型的な資本主義の成立として想定しており、「一國資本主義論」という点では同じだ。資本主義の「始まり」を知り「終わり」を知る、というわれわれの目的からすれば、一國ではなく世界経済システム

ムとしての資本主義、「世界資本主義」がどこでどのように生まれ、発展し、終わりを迎えるようとしているのか、を知りたい。

では、「歴史的現実的過程としての世界資本主義」は、どのような「枠組み（視点）」でとらえられるのだろうか？経済史にもとづいて世界資本主義の歴史的發展過程を時期区分・素描し、経済理論的な課題と「枠組み」を探る——こうした手順で「資本主義像」に接近しよう。

●世界資本主義像の時期区分と課題

(一) フィレンツェからアントウェルペンまで 一五世紀～一五七六(アントウェルペン陥落)

フィレンツェ、ベネチア、ジェノバ、ブリュージュ、アントウェルペンは、世界金融・商業のセンターであった。商業センターとは、遠隔地から来る商人の出会う場であり、商品の輸入・保管・輸出の場所であり、信用の供与と決済の場所であった。

これらの商業センターに共通するのは(近代主権国家とは異なる)「都市国家」ということである。

(二) オランダの世界金融・商業覇権時代 一五八五～一七六〇

スペイン(ハプスブルク家)の圧政に抗して立ち上がったネ

ーデルラント(低地地方)北部三州(のちに七州)が一五六八年ユトレヒト同盟を結成して、反スペインの「八〇年戦争」(一五六八～一六四八、オランダ共和国独立戦争)に決起した。オランダ経済の「黄金時代」(一五八〇～一六六三)は、対スペイン

独立戦争の時期とほぼ重なる。スペイン軍の略奪から逃れてきたアントウェルペンの商人、職人によって、アムステルダムがヨーロッパの金融・商業センターとなった。オランダは、金融だけでなく、商業、漁業、工業においてもイギリス

をしのぐ力を持っていた。なのになぜ、一八世紀には衰退し、ナポレオンの侵攻によって共和国の終焉を迎えることになったのか。

一七世紀後半～一八世紀のオランダからイギリスへの世界経済中心の移動は、イギリス(そしてフランス)によるオランダ覇権への挑戦・排除の過程であった。イギリス商業資本主義がオランダ商業資本主義に勝利したのは、イギリスが「国家」と商業資本主義を結合して——これは「重商主義的帝国主義」とも呼ばれる——オランダの商業覇権に挑戦したのに対して、オランダは「国家」ならざる「都市国家」の商業資本主義に終始したために敗れた。(「4」で詳述)

(三) イギリスの重商主義帝国時代 一六五二(航海法)～一八一五(ウィーン会議)

イギリスは海軍力の増強によって、スペインから制海権を奪い、航海法(一六五二)によってオランダ船を排除し、従わねば拿捕し積荷を押収した。東印会社を作ってインド、アジア、アフリカ、カリブ湾、北米大陸に植民地を作り、インドから綿布・香辛料・茶を輸入した。また、イギリス「欧州」とアフリカと新大陸を結ぶ三角貿易(毛織物↓奴隷↓砂糖・棉花)をつくった。

イギリスは、「国家が借金して軍備を強化し、戦争に勝利して獲得した利益で返す」という「勝利の方程式」を「イン

●世界資本主義像の時期区分と課題

- (1) フィレンツェからアントウェルペンまで
15世紀～1576(アントウェルペン陥落)
- (2) オランダの世界金融・商業覇権時代
1585～1760
- (3) イギリスの重商主義帝国時代
1652(航海法)～1815(ウィーン会議)
- (4) イギリスの世界金融・世界商業・世界の工場時代
1815～1970
- (5) イギリス国際金本位制時代
1870(大不況開始)～1914
- (6) 世界大戦時代
1914～1945
- (7) パクスアメリカーナ時代
1945～1980
- (8) グローバル金融資本主義時代
1980～現在

グラント銀行による国債発行」という「財政・金融制度」の発明でみごとに実現した。

オランダの没落でアムステルダム商人がその金融ノウハウと資本とともにロンドンに移住して、ロンドンを世界の金融センターにした。

インドから持ち込んだ綿布は、それまでの毛織物とはまったくちがう魅力ある素材として熱狂的な支持を集め（キャロコ革命）、イギリスは綿糸・綿布の国内生産をめざす。新大陸からの棉花の輸入「奴隷貿易によって増やせる」と綿糸・綿布の需要増大によって誘発・促進された「産業革命」によって綿糸・綿布の生産が飛躍的に伸び、世界中に輸出されるようになった。

綿工業が「世界の工場」となり、棉花輸入・綿布輸出が「世界商業」となるのと並行して、為替手形による商業信用が銀行信用となる。地方銀行による銀行券の発行がイングラント銀行による中央銀行券の発行へと集約され、イングラント銀行が「金本位制による発券銀行としての中央銀行」となった。預金の振替決済にとどまったアムステルダム銀行とのちがいがここにある。

(四) イギリスの世界金融・世界商業・世界の工場時代
一八一五～一八七〇

綿工業と鉄工業を両基軸とするイギリス産業。綿工業の原

出とドイツから英仏への賠償金支払い」という金融連鎖によってかろうじて支えられる「ポンド・ドル・金本位制」となった。この脆弱な「ポンド・ドル・金本位制」は、一九二九世界恐慌の一撃で崩壊し、第一次世界大戦の敗戦による政治的経済的矛盾の解決できなかったドイツ（ワイマール体制）では、ナチスが政権を奪取。世界の金融システムと世界市場は、金ブロック（フランス、オランダほか）、スタールリング・ブロック（英連邦諸国ほか）、ドル・ブロック（アメリカほか）、為替管理地域Ⅱマルク・ブロック（ドイツ、東欧諸国）へと分断された。ナチス・ドイツにファシズム・イタリアと「大東亜共栄圏」の「大日本帝国」がくっついて「三国同盟」（「枢軸国」）を結成し、第二次世界大戦へ。第一次世界大戦の中で生まれたソ連は、中央集権的計画経済で、工業化と軍事力強化を達成した。これは「世界資本主義体制からの離脱」とも言えるが、政治的には、英仏米陣営と共闘して三国同盟（枢軸国）と闘い、最大の犠牲を払って枢軸国に対する戦勝の原動力となった。そのことが第二次世界大戦後の世界政治の配置——冷戦体制——をもたらしした。

(七) バクスアメリカナ時代 一九四五～一九八〇

アメリカは「ニューディール」（ケインズ的需要創出政策）によって大恐慌を乗り越えようとしたが一九三七年恐慌はその限界を示した。戦時経済への移行によって景気回復し、大恐

料調達・製品輸出を主導するイギリス世界商業。イギリス産業と世界商業を国内的国際的に金融し、十年ごとの景気循環を媒介した中央銀行（イングラント銀行）を頂点とする国際銀行体系。イギリス「帝国」によるインド、カナダ、豪州等の植民地経済。イギリスの工業力がイギリスの商業・金融を媒介として後発資本主義国ドイツ、フランス、アメリカ、ロシア等の鉄道・運河建設と工業化を促進した。

イギリスの金本位制「国民通貨」ポンドが国際決済通貨——世界貨幣——となる。

(五) イギリス国際金本位制時代 一八七〇～一九一四

ドイツ、アメリカの重化学工業化により、イギリスの工業生産力が相対的に低下する。世界経済の大不況期を経て、後発資本主義国が中央銀行と財政制度（租税・公債）をもつ「国民経済」となる。

英・独・仏・露・日は、国民経済によって軍拡競争に走り、世界各地の武力衝突が多発。その延長として、欧州主権国家は、第一次世界大戦になだれ込む。イギリス金本位制は第一次世界大戦で崩壊する。

(六) 世界大戦時代 一九一四～一九四五

アメリカの経済力がイギリスを抜く。第一次世界大戦後の「再建金本位制」は、《アメリカから敗戦国ドイツへの資本輸

出とドイツから英仏への賠償金支払い」という金融連鎖によってかろうじて支えられる「ポンド・ドル・金本位制」となった。この脆弱な「ポンド・ドル・金本位制」は、一九二九世界恐慌の一撃で崩壊し、第一次世界大戦の敗戦による政治的経済的矛盾の解決できなかったドイツ（ワイマール体制）では、ナチスが政権を奪取。世界の金融システムと世界市場は、金ブロック（フランス、オランダほか）、スタールリング・ブロック（英連邦諸国ほか）、ドル・ブロック（アメリカほか）、為替管理地域Ⅱマルク・ブロック（ドイツ、東欧諸国）へと分断された。ナチス・ドイツにファシズム・イタリアと「大東亜共栄圏」の「大日本帝国」がくっついて「三国同盟」（「枢軸国」）を結成し、第二次世界大戦へ。第一次世界大戦の中で生まれたソ連は、中央集権的計画経済で、工業化と軍事力強化を達成した。これは「世界資本主義体制からの離脱」とも言えるが、政治的には、英仏米陣営と共闘して三国同盟（枢軸国）と闘い、最大の犠牲を払って枢軸国に対する戦勝の原動力となった。そのことが第二次世界大戦後の世界政治の配置——冷戦体制——をもたらしした。

戦前の水準を超えた。しかも、軍事技術への大規模投資が、戦後民需に役立つさまざまな技術を開発した。一九四四年米英は第二次世界大戦後の国際通貨体制について協議し「ブレトンウッズ体制」（金・ドル本位制）を発足させた。「唯一の経済大国」となったアメリカの生産力を、敗戦国独・日も含めた戦後復興に活用する「ドル散布」によって、ヨーロッパと日本は「奇跡の高成長」を遂げ、一九六〇年代には早くもアメリカの国際収支を圧迫して「金・ドル本位制」を危機に追い詰めた。一九七一年金・ドル交換停止でブレトンウッズ体制は崩壊し「ドル本位制」（第二次ブレトンウッズ体制）へと移行。ドルは「唯一の世界貨幣Ⅱ基軸通貨」から「複数世界貨幣の一つ」の地位に後退した。

(八) グローバル金融資本主義時代 一九八〇～現在

ドル基軸体制の崩壊は、複数国民通貨が変動相場的に対峙し合う「複数国民通貨（無基軸通貨）体制」をもたらしした。「金融のグローバル化」は、「金融と実体経済の乖離」をもたらした。「金融」は機能停止するのか？それとも暴走して実体経済を振り回すのか？

旧社会主義国に先導された「新興諸国の台頭」は、「世界市場の大分裂」をもたらしした。新興諸国が既成の世界市場に参加する／参加しないを分けるものは何か？

〔3〕資本主義像構築の視点

以上のように世界資本主義像を素描してみても、以下の三つの視点が資本主義像構築にとって重要と思われる。

(一) 世界金融センターとしての発展

海運・陸運の発達によって欧州を起点とする交易網が拡大するにつれて、各地にあった交易中心が結合・階層化され、欧州の一都市が遠隔地交易のセンターになる。こうした交易センターは、時代とともに変遷する。シャンパーニュの大市、ブリュージュ、アントワープ、阿姆斯特ダム、ロンドンである。これらの交易センターは、貿易・海運の中心地であると同時に世界金融（両替、為替の振替、決済、ときに公債・社債の起債や株式の売買）の中心地でもあった。

(ア) 世界金融センターの制度・担い手・資本の移動

ベネチアやジェノバの商人は、取引先に同族や信頼できる要員を送り込んでいた。地元が衰退し商業センターとしての地位が没落すると、取引先のヨーロッパ各地に移住した。「商人のディアスポラ（離散）」として知られる。一七世紀のオランダを世界商業の中心に押し上げたのは、一五七六年スペインの侵攻によって陥落したアントワープから阿姆斯特ダムに移住した大量の商人、熟練工等

であった。商人の移動とともに、金融取引のノウハウと「資本」も移動した。一八世紀、阿姆斯特ダムからロンドンへの商業センターの移動は、阿姆斯特ダムに集積された金融システムと資本のロンドンへの移転でもあった。

(イ) 銀行・金融制度の質的地理的發展

元来商人は、その信用力に物言わせて商品を有利に買い付け、販売先を確保する。商業と商業信用（金融）とは一体化している。

信用による売買（掛け売り・掛け買い）は、決済の仕組みを必要とする。しかも、遠隔地の商人間の決済である。ここにさまざまな決済の仕組みが、信用の仕組みと一体となって発達する。シャンパーニュの大市は年六回の開催で、決済も開催時だけであった。阿姆斯特ダムには阿姆斯特ダム振替銀行が創設されて振替による決済をしたが、ロンドンの銀行のような発券銀行ではなかった（後述）。

(ウ) 世界貨幣の発展

遠隔地間の交易または国際取引の決済のための貨幣たる「世界貨幣」は、世界資本主義の発展とともに発展した。金銀→金融センターの通貨→金融センター宛ての手形→金融センター国の国民通貨（基軸通貨）→主要資本主義国の複数国民通貨。

(二) 国家・国家財政・国民通貨・国民経済

オランダ共和国がイギリス重商主義帝国に敗れた究極の要因は、オランダが「都市国家」であり、イギリスのような近代「国家」——主権国家——にならなかったことである。

「都市国家」は半ば商工業組織としての「都市」であり、半ば周辺の諸国家に（外交的軍事的に）対抗する（主権）国家である。オランダは「都市」として世界の商業覇権の地位に上り詰めたが、「（主権）国家」としては脆弱であった。そのために、英仏の「国家」に勝てなかった。

確かにオランダは世界最強の海軍を組織する力を持つてはいたが、その海軍の基本的性格は「商船の護衛」——オランダ世界商業のための海軍力——であり、そのばあいの海軍力は「都市国家」組織の一部としての「五つの海軍支庁」の統制下にあった。スペイン、イギリス、フランスといった周辺国の圧迫で共和国が危機に追い込まれると、臨時的にオランダ家を「総督」に担ぎ出して「国家の軍事力としての海軍」を仕立てて危機に対処する。危機が去るとまた「商船の護衛」に戻る、というのがオランダ流であった。

「商業防衛のための海軍」（オランダ）か「国家防衛のための海軍」（イギリス）か、のちがいは、軍備建設資金の調達に「国家」がどのようにかわるか、の差をもたらした。

オランダは「関税を含む」商人・市民の納税」によって軍

事費を調達した。

イギリスは「国家の借金」によって軍事費を調達した。一六九四年のイングランド銀行創設は「国債の発行による軍事費の調達」のためであった。イギリスは、《国家が（将来の租税収入を担保として）借金して軍備を増強し、軍事力で国富を増やして借金を返済する》という「勝利の方程式」を發明した。租税の中心は、関税と地租と消費税であった。租税・公債と軍事費支出という仕組み——国家財政——をもつことが近代主権国家の必須の要件であり、イギリスはこれを実現することによって、一八世紀、経済覇権国となった。

一九世紀末以来、イギリス以外の資本主義諸国にもつぎとぎと中央銀行が創設され、その中央銀行券が「国民通貨」となった。ポンド、ドル、フラン、マルク、円等である。これらの「国民通貨」の価値を支えているのは（金本位制ではなく）それぞれの「国民経済」の健全性である。それゆえ、「国民通貨」の管理——中央銀行券の発行、外国為替との交換、經常取引や投資の制限等——は国家主権の重要な一部となった。

こうした国家財政・「国民通貨」・「国民経済」の発展がいかになされたか、が資本主義像を描く一つの視点である。

(三) 世界商業・世界商品・世界産業

世界経済の歴史は、「商業ルートの変遷」の歴史でもある。

一七世紀のオランダ経済を支えた商業ルートは、バルト海地域とイベリア（ポルトガル・スペイン）をむすぶ「母なるバルト海沿岸貿易」であった（東西のオランダ東印会社については後述）。低地帯のオランダは食糧を自給できず、バルト海域からの穀物輸入に頼る。漁業と海運には大量の造船が不可欠だが、造船の材料（木材、亜麻布、ピッチ）も、バルト海貿易に頼った。

これにたいしてイギリスは、ポルトガル、スペイン、オランダに対抗して、東インドと大西洋（アフリカ、新大陸）に武装船団を繰り出し、インドの綿製品を輸入・再輸出し、アフリカ奴隷貿易と北米棉花プランテーションからの棉花輸入が国内の木綿工業の世界商業的基礎となった。

「商品流通が生産過程を取り込む」という産業資本主義成立の「流通浸透論」は、一国内部のはなしとしてではなく、特定の世界商業（イギリスのインド貿易と大西洋貿易）が特定の商品（綿糸・綿布）を世界商品として大量生産する（産業革命）にいたる力学とみるべきではないか。

「4」オランダ商業覇権はなぜイギリス重商主義帝国に敗れたのか

●オランダの商業金融とアムステルダム銀行

アムステルダムは、一七世紀の初頭から、アントウエルペンにかわって、ヨーロッパ最大の為替取引網を築いており、

また、アムステルダムは、ヨーロッパ最大の貴金属取引市場で、そのため、商人たちは、為替相場が著しく不利になれば、いつでも貴金属の現送に切替えることができた。これは一種の「原始的金本位制」とみることできる。

七世紀のアムステルダム銀行が、一八世紀のイングラント銀行と異なるのは、「発券業務」による信用供与がなかったことである。貴金属の預金に対する「預金証書」が発行され、これが「通貨」として流通したが、アムステルダム銀行が当座貸越しで信用を供与することはなかった。

しかし、一七世紀後半になると、アムステルダム銀行による口座振替と貿易商人の手形振出の間にはいった「マーチヤント・バンカー」と呼ばれる民間金融業者による手形の引き受けが信用を供与するようになる。「橋本理博、アムステルダム銀行の決済システム——一七・一八世紀における「バンク・マネー」の意義——」。

オランダ経済が衰退するにつれて、貿易、海運、金融、産業の一体となった商業活動がそれぞれに分立し、オランダの投資家層は投資先を貿易や産業以外に求めるようになる。オランダ東西インド会社の株式や共和国政府債、州公債、さらにはイギリス等諸外国の公債もアムステルダムで取引されるようになった（註）。今日グローバル金融資本主義で見られる「金融と実体経済の乖離」が、一八世紀の衰退オランダ商業資本主義においても見られたことになる。

この為替取引の利便性が、アムステルダムの仲継商業を一層促進した。アムステルダムでは、ハンブルグ、ダンツイツヒ、ケルン、ヴェネチア、ロンドン、パリ、フランクフルト・アム・マイン等との為替取引が開け、一八世紀前半には、ヨーロッパ内二四の都市と直接に為替が組まれていた。

一六〇九年に創設されたアムステルダム振替銀行の主要業務は、為替取引による商業取引の決済であった。これまでこうした為替取引は商人の仕事であったが、わざわざアムステルダム市が銀行を設立し、一定金額以上の為替取引はすべてこの銀行を通してなすよう義務づけたのは、いかなる事情によるのか。

当時アムステルダムで取引に使われた金銀鑄貨は数百種に及び、量目の不足する「悪貨」があとを絶たなかった。そのため、アムステルダム銀行は、あらゆる種類の鑄貨や金属貨幣を計算貨幣たる銀行貨幣「グルデン」に換算して商人の開設した預金口座に預金として受入れ、「グルデン」をもって外国為替の決済に使用することになった。これによってアムステルダムでの貨幣価値が安定し、多数の外国商人がアムステルダム銀行に口座を開いた。商業取引の決済は、預金口座間の預金残高の移動（振替）によってなされた。商人達は、アムステルダム振替銀行の存在によって、代金取立の手間と時間を節約できただけでなく、悪貨に煩わされることがなくなった。

（註）ドイツの麻織物とイギリスの毛織物の中継を主とする対英貿易が、ハンブルクに進出したイギリス商人の直接取引で不振に陥ったため、代って、イギリスの公債や株式が絶好の商品として、ロンドンに居住する同族や代理店を通じて買付けられ、オランダに輸入された。中でも、国債は、議会の保証があるため、他の絶対王制の公債に比して安全確実で有利な投資対象であり、オランダの金利生活者が最も好んで保有する所となった。そのため、オランダ商人達は、公債を購入するだけで5%以上の利子を得ることが出来たのみでなく、その投機で通常二〇〜三〇%の利益をあげることができたため、益々、仲継貿易から遠のいて行った。そして、オランダ人の保有する公債は、全イギリス公債額面価格の三二・二二%に及んだ。「石坂昭雄、アムステルダム一七一一八世紀金融市場」

●オランダの工業

なぜ、一七世紀のオランダには「産業資本主義」が成立しなかったのに、一八世紀イギリスに産業資本主義が成立したのか？

経済史の示すところでは、オランダの工業がイギリスに比べて遅れていたわけではない。工業は、海運・貿易・金融

業、ニシン漁（その過半は輸出）とならんで、オランダの主要産業であった。

オランダには、イギリスから輸入した羊毛・毛織物に染色・仕上げする毛織物産業があった。

南ネーデルラントの織物労働者が宗教的迫害で追われて、レイデンに移住してきた。レイデンは、仏のリヨンと並んでヨーロッパ最大の毛織物産地となった。レイデンの織物生産高は一六六四年がピークで一七世紀第三四半期に減り始め、一七〇〇年には半減した。毛織物には原毛の種類によって粗悪品から高級品まで七種あったが、低級品は（イギリス産やリエージュ産のような外国産の価格下落に引張られて）価格が下落し、採算が合わなくなり、生産を縮小するか、さもなければ（はじめは梳毛、紡糸、織布の工程だけ、のちには染色・仕上げも）賃金の安い農村に移動した。外国産に対抗できるのは、ラーケーンと呼ばれる高級毛織物だけであった。

綿織り捺染業も、スイス、ドイツ、フランスの競争相手に負けた。

塩・砂糖の精製業、製材業、ビール醸造業もあった。この技術は、しばらくの間イギリスにはまねのできないものであった。アムステルダムは年間五五〇〇万ポンドの粗糖を輸入し、内五〇〇万ポンドを生産し、四五〇〇万ポンドの精糖を生産した。その二／三が外国に輸出された。ヨーロッパの砂糖需要は急拡大していたが、オランダの製糖業は伸びな

った。国際価格が下がり、ハンブルクとの競争で苦しくなったからだ。

オランダの造船業は世界一であった。バルト海域から木材、麻、ピッチを輸入し、オランダ海運業を支える船舶、帆布、ロープを大量に製造し、輸出もしていた。帆布生産は一七二五年ピークに達したが一七六九年には半分以下に減った。ロシアとの競争に加えてイギリスやスウェーデンの保護主義政策による。

オランダの造船業はヨーロッパの造船業であった。年間五〇〇隻、一万人の労働者。水車利用の製材など導入し、高速・大積載量・少数乗員という効率性の高いフライト船を開発する高い技術があった。しかし、一六五一年航海法のあと、イギリスは外国船の購入・発注を禁止し、造船業を保護育成した。オランダの低価格の優位も崩れた。また、イギリスが鉄を造船に取り入れたのに対して、オランダは木材のみ頼り、木材高騰で、価格面でもおくれを取った。

オランダ工業の衰退の要因として、オランダ労働者の「高賃金」があったことがわかる。

では、オランダは生産技術の改良で「生産性」を上げることはできなかったのか？

工業技術について言えば、一七世紀のオランダは世界一の工業技術をもっていた。オランダは、はじめは技術後進国で、イタリア、イギリス等から技術を移転されたが、後には

国内の職人による技術開発が進み、造船、風車や水力の各種製造業への利用は、高いレベルの機械工学を実現していた。造船、航海、風車、タバコ、製材、ロープ、帆布、燃糸等の技術がフランス、ロシア、スウェーデン等に提供され、技術の流出を恐れた共和国政府が熟練労働者の国外移住を制限せねばならないほどであった。

オランダ工業衰退要因として「高賃金」による競争力低下を見てきたが、より大きな要因は、英仏等の重商主義政策による圧迫・締め出しであった。

レイデンの織物業は、一六世紀前半に伸びたが早くも一六世紀後半には縮小した。その原因はイギリスの毛織物業（未加工羊毛に高い輸出税の保護）に負けたことにあるといわれる。レイデン織物業の衰退はオランダ「黄金時代」の初期であり、オランダの世界商業に対する英仏の保護貿易政策による締め出しが、オランダ商業資本主義の黄金時代にすでに始まっていたのだ。オランダ流の世界商業は、その内部に小規模な「産業資本」を生み出しつつも、「世界の工場」になる前に、オランダ世界商業の没落とその運命をともにした。

ひるがえって、イギリスの綿工業の産業革命はなぜ起きたのか？綿製品は、かんとんに洗えてさまざま用途に使える新素材として、ヨーロッパに輸入されるとたちまち人気商品

となった（「キャラコ革命」）。イギリス世界商業による綿製品の世界商品化が、綿製品の機械制工場生産とそのため

の産業革命をもたらした。言い換えれば、イギリスの世界商業覇権がイギリスの「世界の工場」と産業革命をもたらしたのだ。

●英仏の重商主義政策とオランダ

一七世紀オランダ経済の衰退は、イギリス、フランス等の重商主義的な保護政策による。以下に引用するド・フリースの文章が、この間の経過を語り尽くしている。

「外国の重商主義政策が及ぼす重圧〔フランス市場、イギリス・北米市場からの締め出し〕は、オランダの輸出にますます大きくなるしかかっていったが、悲しいかな、国内市場がこれを埋め合わせることはできなかった。国内市場〔およびドイツという後背地市場〕は規模が小さすぎたし、この時期すでに景気後退に入っていた。共和国の工業にとって自給自足状態への後退はあり得なかったし、植民地市場の育成に大きな成功を収めてもいなかった。」「ド・フリース、ファン・デア・ワウデ『最初の近代経済』オランダの成功・失敗と持続力一五〇〇―一八一二』名古屋大学出版会二〇〇九 三二―頁」

オランダは、国土の四分の一が海面下という低湿地帯であり、生存に必要な穀物を輸入に頼っている。それゆえ、オラ

ンダの外国貿易の最重要品目は穀物である。

オランダ商船は通常は非武装で、これはバルト海商業が地中海や大西洋とちがって、武力衝突や海賊行為がほとんどなかったからである。

オランダの貿易はバルト海貿易が中心であるが、オランダ東インド会社（VOC）のアジア貿易もあった。VOCの武装船団はアジアでイギリスを武力排除し（一六二三年、アンボナイ事件、その結果イギリスは東アジア行きをあきらめてインドに向かった）、インドネシアを武力支配した。オランダ西インド会社（WIC）に至っては「スペインとの休戦が期限切れとなった一六二二年に貿易会社を装って設立された私掠業会社で、スペイン船やポルトガル船を攻撃したり掠奪することを主な目的とした」〔佐藤弘幸『図説オランダの歴史』二〇一二河出書房新社〕のであって、こうした武力商業は、オランダの商業全体から見れば傍流であった。

オランダの商船を代表するのは、一六世紀末に開発された「フライト船」で、これは、穀物のようなかさばる貨物を大量に積むことができ、少数の船員で航行できる———ということは運搬コストのきわめて安い———商船であった。オランダの世界商業は、こうした効率的でコストの安い海運の優位性と、アムステルダム金融市場の金融力によって、ヨーロッパの南北市場「イベリア半島・英仏とバルト海域のあいだの貿易」を席卷した。言い換えると、武力ではなく経済力によ

ため連邦政府としての支出（大部分が防衛費）に要する費用の調達は、各州に「割り当てる」という方式が編み出された。

一五八二年からは共和国に関税が導入され、関税収入はすべて海軍支庁に回されることになった。海軍支庁はアムステルダム、ロッテリア等五カ所にあり、各支庁がそれぞれの領域で徴税した。関税収入がすべて海軍支庁に回された理由は「海軍は護衛艦隊で商船を守り、海賊と闘い、公海の自由を支えているのだから、海上商業は、これを支援して当然と考えられた」からである〔『最初の近代経済』八八ページ〕

オランダの「母なる貿易」であったバルト海貿易では、海賊・私掠船もほとんどなく、オランダ船は非武装が基本で、必要に応じて武装するか海軍が出動するだけであった。

イギリスはピューリタン革命で実権を握ったクロムウェルの下、航海条例（二六五年）で他国の船舶を閉め出した。航海条例の狙いは、オランダの商業覇権への挑戦・排除であり、具体的には、オランダ船をイギリス貿易（イギリスとオランダ以外の第三国の貿易を含む）から排除するものであった。オランダの貿易・海運は、（ヨーロッパの南北、つまりイベリア半島・英仏とバルト海地域の間の）中継貿易であり、アムステルダムがヨーロッパの「中央貨物集散地」の機能をはたしていた。だから、イギリスによるオランダ中継貿易排除は、オランダの世界商業そのものに致命的打撃を与えるものであった。しかもイギリスは、航海条例実施をイングリランド軍艦

つて市場のシェアを高めた。

これに対しイギリス商業は、海賊の延長のごとき武力による商業利益の拡大防衛を基本とする。個々の商船が武装するだけでなく、海軍による防衛———海軍力に支えられた軍事的商業———を常態とした。

「非軍事の商業取引」を基本とするオランダと「軍事を決め手とする商業」を基本とするイギリス———この差は、オランダの「都市国家」とイギリスの「国家」の差に直接結びついている。

●オランダ連邦共和国という「都市国家」

オランダ連邦共和国は七つの州からなる連邦で、七つの州それぞれが「主権者」であった。それぞれの州もまたいくつかの独立した「都市」からなる（投票権を持つ都市が七州併せて五七都市あった）。ホラント州が連邦財政の五割以上を分担しており、ぬきんでて強大ではあったが、共和国の決定は七州の合議制であった。ホラント州の中でアムステルダムは最大の都市であったが、ここでも、アムステルダムがホラント州を支配することはできなかった。オランダ共和国は、地方分権型であり、これはイギリスがクロムウェルのピューリタン革命を経て中央集権国家になったことと対照的である。

徴税権も大部分は各州にあり、連邦政府の徴税権があるのは、スペインとの戦争で獲得した直轄地のみであった。その

によるオランダ商船の拿捕という軍事的強硬手段に訴えたため、英蘭海軍戦争となった。これが第一次英蘭戦争一六五二—一五四である。

オランダの小型軍艦はかつてスペイン軍艦に対してはこれを撃退した実績を持っており、多数の非武装商船の護衛のためには小型軍艦が便利ということもあって、オランダは大型軍艦を建造しなかった。軍事的にはこの差が勝敗を分けたといわれる。この敗戦で、オランダはイギリス海峡の制海権をイギリスに奪われた。以後第二次（一六六五—一六七）、第三次（一六七二—一七四）と英蘭戦争が断続的につづく。

一六八八年、オランダは、スペイン無敵艦隊をはるかに上回る大艦隊を編成し、オラニエ公ウイレム三世を総督として、イギリスの親仏派の国王と反仏派の議会の亀裂に乗じて、起死回生のイギリス侵攻を企てる。これが成功してウイレム三世が英国王となり英蘭の同君同盟が成立する。（これによってオランダ商人の一部はロンドンに商業の拠点を移し、かえってオランダ商業の衰退を早めることになった。）ウイレム三世に主導された英蘭連合はフランスのルイ十四世の領土拡張政策を封じ込める役割を果たしたが、結果的にはイギリスのフランスに対するパワーゲームを助けただけで、オランダ共和国の衰退を止めることには寄与しなかった。ここにもオランダ共和国が近代的主権国家としては未熟であったことがあらわれている。

英仏による商業覇権への圧迫にもかかわらず、オランダの貿易や金融力は、その後一世紀にわたって維持される。貿易量や商船の数が目立って減少するのは、一八世紀の末である。

(以下、次号)

参考文献

- ・宇野弘蔵『経済原論』(岩波書店一九六四年)
- ・大塚久雄『西洋経済史』(岩波書店一九七七年)
- ・キンドルバーガー『経済大国興亡史』(岩波書店二〇〇二年)
- ・佐藤弘幸『図説オランダの歴史』(河出書房新社二〇一二年)
- ・川北稔『イギリス近代史講義』(講談社現代新書二〇一〇年)
- ・玉木俊明『海洋帝国興隆史』(講談社二〇一四年)
- ・ド・フリース、ファン・デア・ワウデ『最初の近代経済 オランダの成功・失敗と持続力1500-1812』(名古屋大学出版会二〇〇九)
- ・ティールホフ『近世貿易の誕生 オランダの「母なる貿易」』(知泉書館二〇〇五年)

資本主義像の再構築 (中)

— イギリス・フランス・ドイツ資本主義にみる「国民国家」・「国民経済」の形成

矢沢国光

(YAZAWA Kunihiko) 世界資本主義フォーラム

「資本主義像の再構築」の今回のテーマは、「国民国家」と「国民経済」だ。なぜ「国民国家」と「国民経済」なのか？

前回（情況四・五月号）、オランダ世界商業の台頭と没落を見た。没落の根本要因は、オランダが「都市国家」であつて「国家」ではないことであると考えられる。

オランダに替わつて世界資本主義の中心の座を占めたイギリスの国家は、オランダの都市国家とどうちがうのか？

世界商業の覇権の推移は、商業を防御する国家の姿を浮き彫りにする。

一五世紀、ポルトガル・スペイン王国によって大航海時代がはじまると、ポルトガル・スペイン・オランダ・イギリス等の商船団がヨーロッパとアフリカ・新大陸・アジアを往来する世界商業が一挙に拡大したが、海上に既成の秩序はな

く、商業活動は同時に、海賊・私掠船・外国海軍の掠奪・攻撃から自国の商船団をいかにして防御するかという国家と国家の闘いでもあつた。

一六世紀末、オランダが世界商業の頂点に立ち、アムステルダムが世界の商業・金融センターとなつたが、オランダ商業は基本的にヨーロッパ内商業であり、都市国家が必要に応じて海軍を編成すれば事足りた。世界商業がヨーロッパ内商業からアフリカ・新大陸・アジアの世界商業へと拡大したとき、世界商業を制したのは、海賊・私掠船も合わせて「国王の海軍」として自国商船団を守り他国商船団を攻撃したイギリスであつた。これがイギリスにおける国家と資本主義の結合の始まりである。

一七世紀、イギリスは名誉革命で立憲王政に移行し、「国王の海軍」から「国家の海軍」になるとともに、戦費の調達

●世界資本主義像の時期区分と課題

- (1) フィレンツェからアントウェルペンまで
15世紀～1576（アントウェルペン陥落）
- (2) オランダの世界金融・商業覇権時代
1585～1760
- (3) イギリスの重商主義帝国時代
1652（航海法）～1815（ウィーン会議）
- (4) イギリスの世界金融・世界商業・世界の工場時代
1815～1870
- (5) イギリス国際金本位制時代
1870（大不況開始）～1914
- (6) 世界大戦時代
1914～1945
- (7) パクスアメリカーナ時代
1945～1980
- (8) グローバル金融資本主義時代
1980～現在

りだした。ナポレオンのヨーロッパ占領に対抗して、ドイツの諸邦がまとまりドイツ帝国が誕生したが、ドイツ帝国は王国と「国民国家」の二重性格をもつ。ドイツ帝国の形成過程は諸邦がドイツ関税同盟をつくつて統一市場が形成される過程でもあつた。帝国銀行の創設で通貨も統一され、ドイツ「国民経済」が形成された。

一九世紀後半のヨーロッパには、国家と結合した諸国民経済が、イギリスの産業・商業・金融を基軸として配置される世界資本主義編成——パクス・ブリタニカ——が成立した。

このパクス・ブリタニカの政治的経済的内実とそれが世界大戦に行き着いた過程を明らかにすることは今回の課題であるが、その前提として、国民国家・国民経済という資本主義と国家の結合の仕方を明らかにせねばならない。それが今回の課題である。

「一」イギリスの財政Ⅱ軍事国家としての「国民経済」の形成

オランダは一七世紀中葉、イギリスの海洋法・保護関税——重商主義帝国主義——の前に世界商業の覇権を失つた。

オランダに替わつて世界資本主義の基軸となつたのはイギリス資本主義である。

（一）名誉革命から「財政Ⅱ軍事国家」へ

が「国王の借金」から「国債」へと転換され、その機構として中央銀行が設立された。戦費を調達した国債の利払いは増税でなされたが、増税を国民が受け入れたイギリスは「国民国家」になったとみてよい。国家と資本主義の結合の一応の完成である。さらにイギリスは「二つの三角貿易」によって世界商品・綿布の工場生産と国内国外市場への販売拡張によって急激な経済発展を遂げた。「国民経済」の誕生である。フランス革命は国民軍の創出によって「国民国家」をつく

●名譽革命と租税・公債国家の誕生

一六八八年、イギリスでは、カトリックの国王ジェイムスIIがフランスのルイ十四世と組んで、議会と対立していたが、議会の招請されたオランダのオレンジ公ウィリアムIIIがイギリスに進軍すると、ジェイムスIIはフランスに逃亡し、議会の勝利となった。ウィリアムIIIは妻のメアリIIとともに共同君主となったが、議会の作成した「権利章典」に署名した上での王位就任であった（名譽革命）。権利章典は立憲王制を規定しており、その中には「議会の同意なき課税を違法とする」ことが明記されていた。

このときすでに国王の宮廷維持費も王領地の収入では賄えなくなっており、王は議会から歳入を付与され、国王の支出は国庫の一部となる。王室家産の無産化と近代租税・公債国家の誕生である（『神野直彦『財政学』有斐閣二〇〇二年』）。

イギリスが戦費を国債で調達できるようになった最大の要因は、議会が——ということはイギリスの経済活動をになう地主・工商业者・金融業者が——国債について責任をもつことを宣言し、かつそれが実績で示されたことである。じつさ、名譽革命後のイギリスは、一度も国債がデフォルトしていない。

●イギリスの軍事費の急増

イギリスの歳出に占める軍事費は、一八世紀に急増

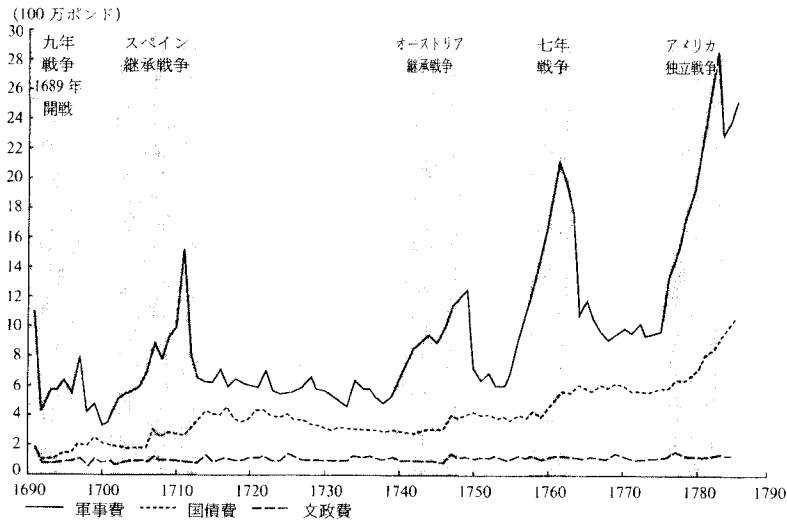


図 2-1 国家歳出総額 (1691~1785年)

ジョン・ブリュア『財政=軍事国家の衝撃』より

する（図2-1）。名譽革命（一六八八）以前の国家支出は年二〇〇万ポンドであったのが、スペイン継承戦争期（一七〇一〜一七一三）には年七〇〇万ポンド、アメリカ独立戦争期（一七七六〜一七八三）には年三〇〇万ポンドになった。一六八〇年代から一七八〇年代の一〇〇年間にイギリスの軍事費は一五倍にもふえたことになる。

なお、文政費（君主と宮廷の経費）は年一〇〇万ポンド以下で横ばい。歳入の七五〜八五%が陸海軍費・軍需費・国債費。国債費を除いても、国家支出の六一〜七四%が軍事支出であった。

- （註）軍事費がいかに巨額になるか。最大の製鉄所の固定資本一・二万ポンド、綿紡績工場の固定資本五〇〇万ポンドにたいして、一級戦艦一隻三・三〜三・九万ポンド、二級戦艦一隻二・四〜二・七万ポンド、三級戦艦一隻一・五〜一・七万ポンド、ピクトリア号「一七六五年 砲一〇〇門搭載」は六・三万ポンド。一八世紀前半の英海軍の保有軍艦は、第一級・第二級戦艦二〇隻、第三級戦艦四〇隻前後、第四〜六級小型戦艦一二〇隻で、これらの建造費用総額二二五万ポンド。その返済コストは国民所得の四%。海軍の維持費は年五〇万ポンド、海軍造船所の増改築はポーツマスとプリマスの二カ所で六八万ポンド（七年戦争後）。海軍造船所は国内最大の労働者雇用で、一七七〇年ポーツマスとプリマスの二カ所で八〇〇〇人。（ジョン・ブリュア『財政=軍事国家の衝撃』）

名古屋大学出版会 二〇〇三

軍は最新最高の兵器を要求する。ナポレオン戦争当時の最大の武器改良は、大砲であった。それまで鑄造していた砲身が「中ぐり法」によって精度を増し、行軍とともに移動できる「野砲」が誕生した。さらに「パドル法」（コークスを燃料とする反射炉、一七八五年）によって純度の高い鍛鉄が作られ、武器生産にとつての重要性が認識された。しかし、大規模投資に見合う需要は海軍以外になく、陸軍重視のフランスにおいては、実現しなかった。海軍重視のイギリスでは、一七八〇年民需の鉄市場が成立し、政府がその五分の一を兵器生産のために買い上げた。こうした民間企業と海軍工廠の連携による軍需生産方式は、軍艦とその装備品の開発にも引き継がれた。（註）

（註）一八五七年ベッセマー製鉄法が登場し、ドイツのクルップがこれを大砲生産に実用化した。ロシアからの大口注文があった。英アームストロング社は、アメリカ南北戦争で大砲を売り込む。一八六〇年代はグローバル兵器産業ビジネスの出現した時期であり、ヨーロッパの小国、日本、中国、アルゼンチン、チリにも売り込んだ。民間兵器産業の競争が、兵器の改良を促進した面もあり、海軍砲の改良↓それに耐える搭載艦の改良↓大砲のさらなる強力化……という連鎖も。「マクニール『戦争の世界史』」

産業革命は兵器の矢継ぎ早の革新をもたらし、これが軍事支出を膨張させる。英海軍への蒸気船の導入は一八三二年であるが、一八六〇年には帆船に替って蒸気船が主流になった。蒸気力の導入が、内陸河川への侵入（風向きに自由な）上陸作戦を可能にした。機雷・魚雷など水中兵器が大砲より脅威になることがわかり、一八八五年以降、鉄製戦艦の建造に海軍予算の大半が使われた。

英独の建艦競争は、第一次世界大戦に至る世界資本主義の中心的なテーマとなる（次回）。

●名譽革命以前の戦費調達

ヘンリーⅧ（一五〇九―一五四七在位）は「絶対王政の絶頂期」といわれる王であるが、一五四五年対仏・対スコットランド戦争の戦費をシテイの裕福市民やアントウエルペンから調達した。このときはロンドン市庁が間に入った。年一〇〇の利払い。

エリザベスⅠ（一五三一―一六〇三在位）は、対スペイン戦争の戦費をアントウエルペン、のちにハンブルク、ケルンの商人から調達した。独占販売権の売却、議会からの補助金、関税を担保に玉爾証書を発行したが、借入は少額にとどまった。一五八八年スペインのアルマダ（無敵艦隊）を破ったあ

と、王領地の四分の一を売却して償還に充てた。

ジェームズⅠ（一五五八―一六〇三在位）の当時、王領地からの収入は、ようやく歳出の二分の一をまかえるほどに減っていた。にもかかわらず、ジェームズⅠは、王権神授説をふりかざして王室の歳出を拡大し、議会の承認なしに借入を増やした。王領地の四分の一を売却し、王領地からの収入は一六一七年歳出の一六％にまで減った。議会は増税を認めず、王が勝手に借入を増やしたので、デフォルトが続出した。また、官職や独占権（スターチ、石炭、石けん、塩）の売却を拡大した。「官職」の売却は当時のヨーロッパ各国の国王にとつて、王領地の売却と並んで借金返済の常套手段であった。官職にはそれぞれの官職の種類に応じた年俸がついていて、一種の年金債で、市場で売買可能な金融資産である。

当時のイギリスでは、貯蓄を維持するための適当な金融資産がなく、金塊のまま保持したり、土地の購入に充てたり（土地の騰貴をもたらす）していたから、格好な投資対象が求められていた。

当時すでに国際的な金融市場があったにもかかわらず国王たちがそれを利用できなかったのは、国王には信用がなかったからである。名譽革命による王政から立憲王政への移行が内外の金融市場から戦費を調達することを可能にした。議会が国家の財政を管理するようになり、そのことが国家の信任を高めたからである。「国王の負債」から「国の負債」つま

り「国債」へと、借金がその性格を変えた。（註）

（註）名譽革命によって国王の「自活原則」が破棄され、議会は、従来の非経常的供与「主として戦費」としての直接税だけでなく経常的歳入としての間接税に対する承認権も手に入れた。さらに、この間接税を担保とする政府借入を議定事項とし、議会がその責任を負うことになった。これによって租税担保の借入が「国王の私債」たることをやめてはじめて「国債」になった。「酒井重喜、『近代イギリス財政史研究』ミネルヴァ書房一九八九」

●名譽革命後の国債発行とイングランド銀行

富田『国債の歴史』（東洋経済新報社二〇〇八）によると、イギリスは一六九二年酒類に対する物品税を恒久化し、これを担保に年一〇％の年金国債一〇〇万ポンドを発行した。一六九四年イングランド銀行を創設して、トン税（港湾利用税）を担保に、同行から年利八％で二二〇万ポンド借り入れた。イングランド銀行は国債発行に重要な役割をはたしているのだろうか。

イングランド銀行の創設は、じつは仏ルイ一四世に対する九年戦争のための一六九四年財源調達法（トン税法）第十九章に盛り込まれていた。のちにイギリスの中央銀行となるイングランド銀行は、初めから戦費調達のために創設されたのだ。

トン税法は、戦費一五〇万ポンドのうち一二〇万ポンドをイングランド銀行から借り入れ、三〇万ポンドを終身年金で調達するとした。イングランド銀行は一二〇万ポンドの資本金を公募し、一二〇万ポンドを政府に長期融資する。融資の方法として、イングランド銀行が資本金と同額までの署名手形を発行する特権を向こう一二年間付与した。イングランド銀行の署名手形は、年率三％の持参人払い約束手形として、つまり銀行券として流通した。オランダのアムステルダム銀行が銀行券を発行できなかったのに対して、イングランド銀行は銀行券の発行によって借入ができた。ここにロンドンの金融市場としての発展を見ることができると、担保とする税収が八％の利払いに不足する場合は、国債の信認維持のため、国庫に他の財源で不足を補うことを義務づけた。

（註）イングランド銀行の銀行券発行「春井久志『セントラル・バンキングの歴史的展開』より」

イングランド銀行の勅許を認めた一六九四年の「トン税条例」は、一二〇万ポンドの範囲内で署名手形（signed bills）の発行を認めている。政府への貸付の大部分は、この署名手形によった。

同行は署名のない現金手形（running cash notes）も発行し、預金業務も同時に営んだ。この現金手形は、金匠手形（goldsmith notes）と同様、現金の預け入れに対して銀行が発行する約束手形

であったが、その後、一〇〇%以下の準備でも発行されるようになった。後に、イングランド銀行券へと発展していったのは、この現金手形であった。

他方、政府がその債務の支払いに使用した署名手形の大部分は、その受取人によってふたたび銀行に預け入れられるか、あるいは現金手形や新たに発行された署名手形で支払われた。

一六九七年にイングランド銀行は政府への追加的な貸付の見返りとして、イングランドおよびウェールズにおける株式組織による銀行券発行の独占権を獲得し、一七〇八年には六名以上の出資者による株式組織の発券銀行の設立を禁止する条例の発布に成功した。ロンドンの民間銀行は次第に、自らの銀行券の発行業務から撤退を初め、代わりにイングランド銀行券を使用するようになった。またこれらの商業銀行は、イングランド銀行に支払準備の預金勘定 (Bankers' balances) を開設して、この預金勘定の振替によって商業銀行相互間の決済を行なうように変わっていった。そのため、これらの銀行は支払準備の大半を金貨で保有する形から、イングランド銀行券でも保有するようになった。

●増税とコンソル債への借り換え

一六八八年名譽革命以降の三大税収は、関税 (間接税)、消費税 (間接税)、土地税 (直接税) であった。名譽革命の直後は土地税の比率が大であったが、その後は間接税が主役となった (註)。間接税収入の大幅増加の理由は、経済成長では

なかった。一六七〇→一八一〇年、所得が三倍なのに税収は一六倍にも増えたのは、新税の導入と税率の引き上げによって、間接税収入を増やしたからだ。

(註) 一六八八―一七二二年の間は土地税が主役で、税収の四二%を占めていた。一七一三年をさかいに土地税の比率は急減し、主役は土地税から消費税に替わった。なぜか？じつは名譽革命前は、消費税が主役であり、名譽革命後の一六八八―一七二二年、土地税が主役となったことが例外だったのだ。なぜ、名譽革命直後のこの時期、例外的に土地税の比率が高まったのか？その理由は、議会 (土地税を支払う地主が多い) が財政Ⅱ軍事国家という新システムへの転換を防ぐために――従来の国王の徴税システムで徴税するために――あえて土地税を主にして、消費税の増税をしなかった、というのがブリュアの解釈である。一七一三年以降消費税が増えたのは、どうしても増税が必要になったからである。「ブリュア、前掲書一〇八頁」。

●財政Ⅱ軍事国家

オーストリア継承戦争後の一七五〇―一五一年、国債の低利借り換えを行い、各種国債が二種の三%コンソル債 (永久債) に整理統合された「コンソルとはコンソリデイトッド、つまり統合された国債の意味」。コンソル債の誕生によって、国債の売買が容易になり、流動性が増した。

ナポレオン戦争では、イギリスはハプスブルク家等同盟国の軍に軍事費を送金して支援した。そのために巨額の国債を発行した。インフレ (通貨ポンドの減価) で金が流出し、一七九七年、金本位制を停止したが、一七九九年所得税を導入し、国債の減価基金も維持した。ヨーロッパ大陸 (オランダ) の巨額の資金が低利でイギリスに流入し、戦費調達を可能にした。一八〇〇―一五年の永久国債金利は、八八・〇%にたいして英四・八%であった。イギリス国債はそれだけ高く信認されていたのだ。

一七九三年―一八一五年の対仏戦争で、イギリス国民の税負担は一八〇〇万ポンドから七八〇〇万ポンドへと四・二倍に増加し、国債残高は二・四億ポンドから八・六億ポンドへと三・五倍に増加した。利払い費も九一〇〇万ポンドから三億ポンドに増加した。

戦後は財政赤字が続き、国債残高は急速に低下。一八二一年ポンドは旧平価で金本位制に復帰した。

こうして《戦時には》「戦時には」税金を担保とした戦費調達で短期債券が急増、「平時には」市場金利の低下に合わせて国債の低利借り換えで国の借金を減らし「戦時には」税金で利払いする、「次の戦時には」イギリス国債の信用が高いので国債で戦費を調達する」という戦費調達と租税収入による返済のシステム――「財政Ⅱ軍事国家」が形

成された。イギリス国債は一度もデフォルトせず、そのためイギリス国債の金利はどこも低かった。「ジョン・ブリュア『財政Ⅱ軍事国家の衝撃』名古屋大学出版会 二〇〇三」。

国民が消費税の新設・増税を受け入れたのは、戦費調達によって遂行された戦争にことごとく勝利して、そのおかげでイギリスの世界商業が拡大し、国民の所得・生活水準が向上していると信ぜられたからである。

「ブリテン」イギリスの財政Ⅱ軍事国家は、ルイ一四世との戦争の中で誕生した。一七世紀末から一八世紀にかけて、ブリテン政府は驚くほどの変貌を遂げた。…当時のブリテンが、のしかかる莫大な軍事費用を支えることができたのは、大幅増税、前例のない規模の赤字財政策 (国債)、国家の財政と軍事を統括する大規模な行政部局の整備、という政策を採用したからである」『ブリュア前掲書 五頁』

(二) 仏との覇権闘争を通して軍事強国へ

●一八世紀のヨーロッパ政治とイギリス国民国家の誕生

スペイン継承戦争の終結 (ユトレヒト条約) 後四〇年間は、仏ルイ一四世の強大な陸軍に対する諸国同盟という勢力均衡により、平和がつづいた。この間、英仏二大国と旧来の帝国 (スペイン・ポルトガル・オランダ) の間には、一種のギブ・アンド・テイク――英仏は旧帝国の植民地港湾を利用し、代わりに、これらの港湾を攻撃しない――があった。

諸国王は一七世紀半（イギリスは一六四〇年のピューリタン革命以降、フランスは一六六〇年のルイ十四世親政以降、商業・金融システムに抵抗することをやめ、商人・資本家と協力関係を築く。イタリア、オランダの都市国家から流出した商人たちが王国に移住して、王国財政を支えるようになる。国家と商業資本の結合。これにより、（市民革命以前の）王侯も常備軍の維持が容易になった。ロシアはエカテリーナ女帝の軍事強国化は、その例である。

一八世紀、財政軍事国家としてのイギリスは、スペイン、フランスと争って七つの海の海上覇権を確立し、フランスを主敵とするヨーロッパ大陸覇権闘争を勝ち抜いた。これを通してイギリスは、常備軍をもち「イギリス国民」というナショナル・アイデンティティをもつ国民国家となった。これはまた、「イギリス国民」が誕生する過程でもあった。「リンドン・コリー『イギリス国民の誕生』〔名古屋大学出版会〕

●フランスとの「第二次百年戦争」

イギリスは名誉革命（一六八八）からナポレオン戦争までの一、二六六年間、断続的にフランスと戦争していた。フランスは一七世紀半以降、スペインに替わってヨーロッパ随一の陸軍大国となった。ちなみに一七世紀末の各国の陸軍兵力は、フランス四〇万人、スペイン五万人、オランダ一〇万人、スウェーデン一〇万人、ロシア一七万人。イギリスは、海軍は

強大であったが、陸軍は一七〇一年に常備軍七〇〇〇人に縮小し、その後拡大したが四万人ほどで、ヨーロッパ大陸で単独で闘う戦力は、その後もついにまったことがない。「マクニール『戦争の世界史』」

アメリカ独立戦争以前、大艦隊同士の海戦では、英海軍は圧倒的優位にあったが、フランスの海軍がイギリスにとって脅威であることに、変わりはなかった。じつさい、仏は大艦同士の海戦を避けて英の商船を狙い大きな損害を与えた。

九年戦争（一六八八―九七）では、英は四〇〇〇隻の商船を失い、スペイン継承戦争では、三二五〇隻の商船を奪われた。一六九八年スミルナ商船隊が——護衛船団がついていたにもかかわらず——すべて仏（軍艦と私掠船）に奪われた。

イギリスの海上覇権は一七六三年七年戦争で確立した。この戦争で英海軍は、北米、インド等英仏が領有権争いしている各地で仏軍を攻撃し、圧倒した。

一八一五年ウィーン体制でイギリスはマルタ島、ケープタウン、スリランカの領有を認めさせ、植民地帝国へと前進した。

（三）東西インド三角貿易と第一次産業革命

イギリスの貿易は一七世紀後半から一八世紀初頭にかけて爆発的に成長した。これは「商業革命」と呼ばれる。

海軍力による海上覇権がイギリスの貿易拡大、とくにオラ

ンダの商業覇権を追い落とす上で決定的な力になっていた。

●産業革命をもたらした商業革命

川北稔は、産業革命はそれに先立つ商業革命によって起きた、という。「川北稔『工業化の歴史的前提』岩波一九八三」。この時期にイギリスの貿易は、（一）貿易量の飛躍的拡大、（二）ヨーロッパ内貿易からヨーロッパ外貿易への転換（砂糖、タバコ、綿布等の再輸出が著増し、地域別では、非ヨーロッパの東西インド、北米大陸が増えた）、（三）商品構成の変化（従来の毛織物単一輸出構造から絹、綿、鉱物、石けん、ガラス、ろうそく等雑工業製品の西インド、北米輸出構造へ）がみられた。とくに砂糖の輸入は、生活革命（上流階級から下層階級への喫茶習慣の普及）で激増したが、砂糖・茶は国内だけでなく「イギリス生活文化圏」（スコットランド、アイルランド、新世界）向けに再輸出された。これが産業革命の伏線となる。

一七一三年のユトレヒト条約で、イギリスはフランスからアシエント（奴隷貿易の権利）を譲渡された。これによってイギリスは黒人奴隷貿易に乗り出し、「二つの三角貿易」（後述）がはじまる。奴隷貿易の妨げとなる海賊は、排除された（註）。

こうして、英はアジア、アフリカを世界システムに組み込んだ。イギリスの商業覇権・海上覇権の範囲は、ポルトガル、オランダの商業覇権・海上覇権を超えた。「玉木俊明、海洋帝国興隆史」

イギリス貿易の中心は、ヨーロッパ内貿易からヨーロッパ外貿易、つまり東西インド、北米大陸貿易へと転換したが、川北稔はE・ウィリアムズの奴隷制・産業革命論（E・ウィリアムズ『資本主義と奴隷制』理論社一九六八）を踏まえて、二つの三角貿易がイギリス産業革命をもたらしたとする。「川北稔『工業化の歴史的前提』岩波一九八三」

第一の三角貿易は、『本国—西アフリカ—西インド（カリブ海諸島）—本国』である。西アフリカから西インドへの奴隷

供給と、西インドから本国への砂糖輸出がその核である。西インドのプランテーションでのサトウキビ栽培と製糖工場は、奴隷の労働抜きには、実現しなかった。

第二の三角貿易は、『本国—西アフリカ—北米大陸—本国』である。西アフリカから北米大陸への奴隷供給と、北米から本国への原棉輸出がその核である。

イギリスにとってもう一つ欠かせないのは東インド貿易である。東インドの茶が西インドの砂糖と結合して、イギリスに「飲茶の習慣」を作り、これが「生活革命」をもたらした。「生活革命」の中で、イギリスの東インド会社もたらしたインドの綿布は、たちまちヨーロッパの人気商品となった（キヤロコ革命）。綿布の需要のどまるところを知らぬ拡大が、綿布の国産化とその生産技術の改良の推進力となった。紡績・紡織工業を中心とする第一次産業革命である。蒸気機関は、このあとすぐに鉄道建設と鉄工業のブームを生み出す。

七七〇年代前半、西インド諸島からの所得は、本国民所得の八一〇%にも及んだ。しかし西インド諸島のイギリスにとつての大きな経済的意義は、別にある。西インド諸島を要とする世界商業の中からイギリス産業革命の起動力となった「世界商品」綿製品が誕生したことである。

イギリスの西部諸港とロンドン商人を担い手とする奴隷・

〔2〕フランス革命と国民国家

●ナポレオン戦争とイギリス海軍

フランス陸軍はイギリス海軍に負けた。どういふことか？
トラファルガー海戦（一八〇五年）でフランス海軍はイギリス海軍に完敗したが、その影響は、陸戦にまで及んだ。ポルトガル・スペイン戦場において、イギリス派遣軍は海軍による輸送に依存できたのに対して、海上輸送のできなかったフランス軍は、飢えて戦えなかった。『マクニール「戦争の世界史」』

●フランス国王の負債累積と革命政府による負債切り捨て

戦費を国債で調達したイギリスとは対象的に、フランスではルイ一四世が九年戦争（一六八八—一六九七）、スペイン王位継承戦争（一七〇一—一七一三）で巨額の戦費を必要としたが、税収だけでは足りず、直接借入（強制/任意）で一五・二七億リール調達した。金利は八・三%にも達した。売官も六・三九億リール。一七〇七年からは政府紙幣の発行で資金調達したが、一七一三年流通残高八億リールにもなった。国王の債務残高は一七一三年四月には税収の一八分（三〇億リール）にもおよんだ。

ルイ一四世の死後、摂政オルレアン公は、債務を強制的に削減し、借金残高一七億リール、政府紙幣残高二・五億リ

砂糖の三角貿易が、リパールの急成長をもたらし、工業化に必要な資金を供給し、原棉供給と下級綿織物需要をもたらした。綿工業都市マンチェスターの成長と産業革命を引き起こした。

原棉供給は一七八〇年頃まではその三分の二を西インド諸島に頼っていた（残り北米）。奴隷・砂糖貿易が綿工業の産業革命に必要な需要、資金、棉花をもたらした。

一九世紀前半、織布の機械化と綿織物産業の急成長でアメリカの棉花栽培が拡大した。紡績機、織布機の輸出解禁（一八四三）で機械製造業も成長した。鉄道ブーム、自由貿易への移行、穀物法撤廃（一八四六年）。航海条例も廃止された。

イギリスの綿製品輸出は、当初は対ヨーロッパが主であったが、次第にその比率は減じて（一八二〇年五〇%、一八五〇年一六%、一八八〇年八%、一九〇〇年六%）、対東アジア（インド、中国、ジャワ）輸出が増大した（一八二〇年六%、一八五〇年三・一%、一八八〇年五四%、一九〇〇年五八%）。

（四）対ナポレオン戦争を通して「国民国家」へ

名譽革命から五つの戦争とナポレオン戦争を経てイギリスは国民国家・国民経済を形成した。金融・商業・産業の一体化した資本主義的経済システムが確立し、世界の資本主義的編成の基軸たる経済的基礎が準備された。

ーブルとした。さらに、スコットランド出身の財政家ジョン・ローに発券銀行を設立させ、国の負債をミシシピ会社（ルイジアナの金鉱開発）の株式と交換した。ミシシピ会社の業績低下が露呈すると、株価は暴落し、王立銀行券の正貨への交換が加速した。「ローのシステム」は破綻し、ローは国外に逃亡した。

ローのシステムの破綻後、国王の財政は間接税の徴収に頼ることとなった。税の徴収といってもイギリスのような国家組織としての徴税官があるわけではなく、徴税請負制である。総請負人が出資を募って徴税請負のための特権会社を作り、国王への前貸し金を手形の発行で募る。その額は徴税請負額八千万リールに対して前貸し金二千万リール（一七五〇年）というぐあいであった。特権会社は、武装して貴族やブルジョワの自宅捜査をし、違反者を投獄する権限まで与えられていたという「富田俊基『国債の歴史』東洋経済新報社二〇〇六 一三三頁」。

ルイ一五世もデフォルトを繰り返した。ルイ一六世は貴族への増税が王室財政の破綻かの瀬戸際に追い込まれ、これがフランス革命につながった。

フランス革命直前の経済規模は、フランスはイギリスの二倍あったが、経済規模に対する税収の比率では、フランスはイギリスの半分しかなかった。その税収に占める国債の比率は、フランス六二%、イギリス五六%で大差はない。しか

し、国債残高に対する国債費（利払い費、償還費）の比率は、イギリス三・八%に対してフランス七・五%で二倍以上もある。その理由は、イギリスの国債はコンソル（永久国債）で利払いだけすればよいのに、フランス国債は利払いプラス償還が必要であったからだ。また利払いそのものも、フランス国債はデフォルトのリスク・プレミアムがついて高かった。フランス絶対王政は、財政⇨軍事国家への転換に失敗して打倒された。そのあとの革命政権もナポレオン政権も、財政⇨軍事国家への転換に失敗した。仏英の軍事力の差は、ここに起因する。

革命政権は、没収した教会・貴族の土地を担保として土地担保証券を発行し、この土地担保証券を担保に銀行券を発行した。

八九二年プロイセン・オーストリアとの開戦後は、銀行券の発行を禁止し、議会による紙幣の独占的発行に移行した。アッシニア紙幣である。イギリス、オランダとも開戦し、戦費調達のためにアッシニア紙幣が増発された。その結果インフレが充進し、土地担保を超える発行によって、アッシニア紙幣は不換紙幣となった。

革命政権は、イギリスのコンソルに倣って永久国債ラントを発行したが、応募少なく、また利払いのアッシニア紙幣の減価を反映して、ラントの価格が低落した。けっきょく、革

・八二〇―三〇年代には機械、製鉄業が興った。

ナポレオン戦争では、英仏の財政力の差が出たことは前に述べた。

フランスの中央銀行設立の試みは、一八一六年のロー・システムからはじまる。ローはルイ一五世の残した膨大な債務を王立銀行の銀行券（銀行信用）で償還しようとしたが、銀行券の暴落によって失敗した。フランス革命後の政府は、接收した貴族の土地を担保にアッシニア紙幣を発行したが、これも減価（インフレ）によってうまくいかなかった。ナポレオンが一八〇〇年フランス銀行を設立したが、その基金となつたのは旧体制の徴税官資金であった。発券がフランス全土に及んだのは、一八四八年革命の後である。

フランス中央銀行の発券が安定するためには、国民経済の発展が必要であり、第二帝政以後にもちこされる（後述）。

[3] ドイツ帝国と国民国家・国民経済の形成

(一) ドイツ国民国家の誕生

●プロイセンの敗戦と国家の改革

国王ルイー六世を死刑にしたフランス革命に対して、ハプスブルク家とプロイセンは軍を差し向けるが、フランスの

命政権は、一七九七年九月「三分の二破産法」を制定して、国家債務の三分の二を切り捨てた。フランス国債は暴落した。

●ナポレオンの戦費調達法

ナポレオンの一七九七年九月のクーデタは、フランス国債価格を回復させたが、フランスの財政への内外の信認は低く、戦費を国債で調達できる状況ではなかった。ナポレオン政府は、間接税を再導入し、フランス銀行を設立して金銀複本位制に復帰した。ナポレオンは遠征費を現地調達し、占領地のプロイセン・オーストリアから巨額の賠償金を取った。一八一二年ロシア遠征までは均衡財政を続けられた。ロシア遠征の失敗と賠償金の支払いで仏国債は暴落し、ナポレオン減債基金も停止した。

●フランスの国民国家・国民経済の成立

フランス革命は、ヨーロッパで最初に「主権者としての国民」を誕生させた。「福井憲彦『近代ヨーロッパの覇権』興亡の世界史二三 講談社二〇〇八」。「主権者としての国民」は、何よりも国民軍に表れている。

国家の政治的統一が早期に達成され、それにともなつて内閣税の廃止、度量衡の統一等国内の統一市場化が進んだ。ナポレオン帝政保護下に綿織物の工業化が実現し、ついで

国民衛兵軍の前に敗退する（ヴァルミーの闘い一七九二）。さらに、プロイセン軍は一八〇六年には、単独でナポレオンと闘い完敗した。うち続く敗退は、プロイセンに軍隊の改革論を呼び起こした。国王ウイルフヘルムⅢは、シャルンホルストら改革派を登用して軍制改革へ向かわせる。外国人の徴募中止、体罰禁止、将校任官の貴族特権廃止、士官学校、新しい軍隊編成、新しい戦術、陸軍省の新設等さまざまな改革が粗の上に上ったが、問題の核心は、旧来の皇帝軍の特徴である「貴族中心の将校団と代理人制（抜け道）」のある徴兵制度の常備軍」をどうやって「貴族特権から脱した将校団と国民皆兵制度の国民軍」へと改造するかであった。

軍制改革は紆余曲折を経て「一般兵役義務」（徴兵制）をようやく実現し、プロイセン軍は旧式の「皇帝軍」から近代国家の「国民軍」へとなんとか変革された。「ラルフ・ブレイヴェ」『一九世紀ドイツの軍隊・国家・社会』創元社二〇一〇。その反面、一八四八年革命における自由主義改革派の敗北で、一八五〇年プロイセン憲法は、憲法を軍隊の宣誓の対象から外し国王の統帥権を規定した。プロイセンの軍隊は「皇帝の軍隊」でありかつ「国民軍」でもあるという二重性をもつものとなった。

一八七一年ドイツ帝国は、三つの戦争（合わせてドイツ統一戦争という）から生まれた。ドイツ統一戦争とはデンマーク

戦争（一八六四）、普墺戦争（一八六六）、普仏戦争（一八七〇—七二）である。

普墺戦争では、プロイセンは一般兵役義務と鉄道により三〇万人を動員し、オーストリアを七週間で圧倒した。参謀本部は大モルトケの戦争指揮とドライゼ銃の威力が光った。

普仏戦争では、フランスは火力（ドライゼ銃を上回るシャスポー銃）と鉄道輸送力でプロイセンを上回っていたが、プロイセン・ドイツ軍は、一般兵役により開戦時の五二万人から終戦時の一一七万人まで兵力を拡大し、開戦時三〇万人のフランス軍を圧倒し、ナポレオンⅢの捕虜で戦争は（パリ・コミューン軍との戦いになったが）一年後に終結した。

普仏戦争の勝利は、プロイセンの軍事システム——参謀本部、戦争計画、工業力、鉄道網、電信網、兵力動員——の優位性を示した。また、この普仏戦争の勝利後、「市民層は、プロイセン軍の軍人と自らを自己同一視する傾向を増し」戦争が国民全体の仕事になった。「ドイツ史と戦争 細流社」

二〇一 第一章 ドイツ統一戦争から第一次世界大戦（中島浩貴）
これは戦争が「国王の戦争」から「国家の戦争」になった、ということである。「国家の戦争」は「国王の戦争」ではもはやない、という意味で「国民の戦争」といってもよい。少なくとも国民のかなりの部分には「自分たち国民の戦争」と意識されるようになった。国民のかなりの部分が「自分たち国民の戦争」を遂行すると考える国家、これは「国民

国家」にはほかならない。

こうして戦争を遂行する組織・主体としての国民国家が、フランス、イギリスに次いで、ドイツに生まれた。プロイセン・諸邦・帝国の錯綜する利害を調整してドイツ帝国を軌道に乗せたのはプロイセン首相にしてドイツ帝国宰相となったビスマルクの辣腕であった。

ビスマルクは英仏露墺との巧みな外交でヨーロッパの軍事的衝突の回避をはかったが、一八九〇年失脚する。ビスマルクを失った「指導者なきドイツ」はその後迷走し、第一次世界大戦の主たる要因になる。

（二）ドイツ国民経済の誕生

ドイツ帝国の諸都市は、世界の商業ネットワークに、個別ばらばらに結合していた。ハンザ諸都市はドイツ関税同盟成立後もこれと距離を保っていた（最後まで抵抗したハンブルクが一八八一年関税同盟に加入）。アウクスブルク、ニュールンベルクはベネチアと、フッガー家はアントウエルペン、リヨン、セビリアと、東プロイセン、ダンチヒ（木材、穀物、造船資材）はオランダ商人と、ハンブルクはイギリスと、ブレレーメン（棉花、コーヒー）は大西洋貿易と結合する、というぐあいだ。「国民経済」が未形成であった。

ドイツは、多数の邦国に分かれていた。それぞれの邦国がそれぞれの通貨を使用し、他の邦国との商品売買に関税をか

けた。邦国間だけではない。邦国の中でさえ、関税が徴収された。プロイセン内でも、マールゲブルクからハンブルクまでエルベ川を下る船は一四回関税を払わねばならなかった。通貨の統一と関税の廃止が、ドイツの統一市場を作り出す上でカギであった。

●通貨の統一

一九世紀前半、南部はグルデン通貨、北部はターラー通貨、さらに各邦国内で通貨単位異なり、邦国ごとに法貨があった。一八六六年普墺戦争でプロイセンがオーストリアに勝ち、南独グルデンに対するプロイセン・ターレルの優位が確定した。

一八二〇—一八六〇年、二九の発券銀行が設立されたが、ドイツ帝国成立にともない一八七五年プロイセン銀行がドイツ帝国銀行「ドイツ帝国の中央銀行」となり、発券は帝国銀行に集中した。帝国の統一ではじめて統一通貨マルクが実現した。

●関税同盟

関税同盟に向けての歩みは、各邦の中での内部関税の廃止（バイエルン一八〇七年、プロイセン一八一八年、三）、ついでいくつかの邦国間の関税同盟、そして一八三四年ドイツ関税同盟「二八領邦、二、三〇〇万人、一六万平方マイル」へと進んだ。

こうして戦争を遂行する組織・主体としての国民国家が、

フランス、イギリスに次いで、ドイツに生まれた。

プロイセン・諸邦・帝国の錯綜する利害を調整してドイツ帝国を軌道に乗せたのはプロイセン首相にしてドイツ帝国宰相となったビスマルクの辣腕であった。

（二）ドイツ国民経済の誕生

ドイツ帝国の諸都市は、世界の商業ネットワークに、個別ばらばらに結合していた。ハンザ諸都市はドイツ関税同盟成立後もこれと距離を保っていた（最後まで抵抗したハンブルクが一八八一年関税同盟に加入）。アウクスブルク、ニュールンベルクはベネチアと、フッガー家はアントウエルペン、リヨン、セビリアと、東プロイセン、ダンチヒ（木材、穀物、造船資材）はオランダ商人と、ハンブルクはイギリスと、ブレレーメン（棉花、コーヒー）は大西洋貿易と結合する、というぐあいだ。「国民経済」が未形成であった。

ドイツは、多数の邦国に分かれていた。それぞれの邦国がそれぞれの通貨を使用し、他の邦国との商品売買に関税をか

ドイツの国内関税の廃止は、自由貿易への転換となった。というのは、国内関税の廃止にともなって、一八一八年プロイセン関税法の税率表が基本的にドイツ関税同盟に引き継がれたが、この税率表において、輸入関税は（従価税ではなく）従量税であったので、イギリスからの輸入品（精密工業製品が多い）には低率であった。「ドイツ関税同盟の成立 諸田実一九七四有斐閣」。

●ドイツ経済の発展

イギリスで鉄道が開業したのは一八三〇年であるが、その一〇年後の一八四〇年代には、ドイツで蒸気機関車の国産化がはじまった。一八五四年には蒸気機関車をすべて国産化しただけでなく、ポーランド、デンマークに輸出もした。

一九世紀前半、農業生産性が発展し、農産物輸出の増大、工業原料・工業完成品・植民地物産の輸入増大があった。一八三五年以降貿易量が急増した。

鉄道建設と基幹産業への大規模投資が一八四八年以降、株式会社形式と銀行の参入により増えた。一八四〇年から一八五〇年の一〇年間に蒸気機関が六倍増した。

この時期、工場制大量生産が増大し、ルール地方に新工業地帯が生まれた。一八六三年、ドイツは機械の輸入国から輸出国へ転じた。一八六八—六九年、ドイツは鉄鋼の輸入国か

ら輸出国へ転じた。

鉄道建設の経済効果は特筆に値する。石炭・原料の輸送コスト下がり、都市での工業生産が可能になった。企業の株式会社形式が普及した。鉄道の裾野産業「製鉄、鋳業、機械製造」の発達。それとともに、産業への政府関与が増大し、一八五三年、鉄道の半分は国有鉄道となった。

●軍事産業と産業革命

帝国議会は、七年制予算を成立させ、永久予算を阻止した。平時の兵力を人口の1%とし、兵員一人あたりの経費を一定額に固定した。

私企業的な軍需産業は、一九世紀後半、機械・鉄鋼工業とともに形成された。

クルップ社は、自ら技術開発に専念するクルップ父子の家族的企業から出発した。一八三五年、水車に替わる蒸気機関を導入し、一八四七年、鑄鋼製の砲身の鑄造を開始した。一八六四以降、年一萬両の鉄道車両と二萬の車輪を供給した。一八七〇年、労働者一萬二〇〇〇名の大企業へと成長した。一八六〇年代、軍の鉄道利用開始と通信革命。

一八八〇—一九〇年代、クルップを筆頭とする軍事・産業複合体が成長し、一八九〇年代からの艦隊建設を担う。

ドイツの産業革命の特徴は、(一) 産業部門的には、鉄

金融網がそっくり引き継がれたといえる。

イギリス資本主義はオランダ商業資本主義が築いたヨーロッパの金融ネットワークを引き継いでパクス・ブリタニカを築いたわけである。

他方、アムステルダム銀行は発券銀行ではなかった。つまり、アムステルダム金融センターはオランダ国民経済に根ざしたものではなかった(だから、オランダの産業・商業の衰退後も生き残った)。これに対して、ロンドン金融センターは、イングランド銀行を頂点とするイギリス銀行システムの一部であり、そのイギリスの銀行システムはイギリスの商工業者の信用取引を基礎としていた。

ポンドはイギリスの国民通貨であると同時に国際通貨となったのであるが、そのポンドの価値を保障していたのは、イギリス国民経済の健全性——とくに戦費調達によって破綻することはないという財政に対する信認——であった。

したがって、イギリス財政は軍事国家の成立こそが、ポンドの価値を保障し、イギリス金本位制を国際金本位制として世界経済編成の軸たらしめたとみななければならない。

くりかえしになるが、ロンドンが国際金融センターになったのは、イギリスの貯蓄超過のゆえに外債がたくさん発行されたからではなく、①デモクラシーに裏打ちされたイギリス国債の信用力が絶対王政国のそれより高い、②コンソル創設

鋼、機械、化学等生産財投資財産業中心であること(第二次産業革命)、(二) イギリスよりはるかに進んだ大学・高等教育機関での科学技術研究・職業教育に支えられたこと、(三) 金融的には、(イギリスのように利潤の再投資ではなく)銀行による資本調達で投資した。その結果、ドイツの銀行は、商業銀行と投資銀行をかねる「兼営銀行制度」となった。

「4」パクス・ブリタニカの形成

●ロンドン国際金融センター

アムステルダムは一七九五年、仏革命軍による占領と債務国のデフォルト多発で、国際金融センターとしての地位をロンドンに譲った。アムステルダム金融センターを担ってきた多くのオランダ商人が、カネと金融知識と国際ネットワークを持参してロンドンに移住してきた。じっさいイングランド銀行の出資者名簿を見ると、一七五一年では、三二九四人の議決権を有する出資者のうち約一〇〇〇人がオランダ人またはフランダース人であった。総裁資格のある者四九五人のうち、少なくとも一〇五人がオランダ人であった。

金融センターのアムステルダムからロンドンへの移動は、国際的な金融・決済ネットワークの結節点が移動しただけで、金融ネットワークそのものはヴェネチア→アントウエルペン→アムステルダムと引き継がれ厚みを増した金融資産・

による国債市場の流動性が高かったからである。

●国際金本位制と国際金融資本市場

一九世紀初、仏独蘭の国際金融市場がロンドンと競合していた。パリではプロイセン国債、オーストリア国債、オーストリア・スペインの鉄道債が売り出された。アムステルダムでは米鉄道債、ラテンアメリカ国債が売り出された。フランスフルトではオランダ・スペイン・ポーランド・オーストリアの国債、米鉄道債が売り出された等々。

一八四八年二月革命で、ロンドンに資本が逃避し、ヨーロッパ国債市場は危機にみまわれた「仏国債金利は、3%↓九・二五%に上昇、価格は額面の三・二五%に下落。革命の波及しないロシアでも国債金利上昇」。クリミア戦争では、英仏露の国債金利がいつせいに上昇した。普仏戦争で仏国債が大暴落。この間イギリス国債金利の安定性が示され、イギリス金本位制への信頼がまし、世界の通貨システムの基軸としての地位を不動のものとした。各国の国債金利がイギリス国債価格をベンチマークとして、イギリス国債金利プラス各国のリスクプレミアム、というかたちで表されたが、これはロンドンが国際金融の軸になっていることを端的に示すものであった。

普仏戦争後、金本位制に移行する国が増えた。独は普仏戦

争の賠償金五〇億フランで金本位制に移行した。これに刺激されて、一八七二年、北欧経済会議が通貨制度の変更を共同決定し、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オランダが相次いで銀本位制から金本位制に移行した。仏・ベルギー・スイスも 金銀複本位性から一八七八年、金本位制に移行した。米も一八七九年、金兌換を再開した。

金本位制国は信用リスクが低いと見なされて国債金利が低い。たとえば日本は一八九七年の金本位制移行で、日露戦争費と戦後国債整理費用をロンドンで調達できた。一九〇〇年代、日本はロンドンでの最大の国債発行国となった。

●金融センターとしてのロンドンの機能

イギリスの対外貸し付けは、一八二五年ウィーン会議での仏賠償金をベアリング商會が貸し付けて大成したことから始まった。対外投資は、リスクもともなった。一八二〇年代、ラテンアメリカ植民地の独立にともなう新政府のロンドンからの借入による証券ブームとその破綻（一八二五）。

一八三〇年代鉄道ブームでは、国内貸付から仏鉄道貸し付けへと広がる。ロンドンでポンド建て起債のほかにフランス・フラン建ても。

●パクス・ブリタニカへの挑戦

以上見てきたように、イギリスは、一九世紀の半ば、世界

の海上覇権にもとづく商業革命、産業革命を経て拡張した工業生産力と世界の金融センターとしての地位、そして財政・軍事国家によって構築された世界の海軍力をもつに至った。

これにたいして、一九世紀のヨーロッパに出現した諸国民国家は、経済的には、ロンドン金融センターを軸とする貿易・金融のネットワークに入ることによってはじめてそれぞれの国民経済を発展させることができた。また外交・軍事的には、世界一の進んだ海軍力をもち世界の海上覇権を握るイギリスが、諸国民国家の主権拡張運動と主権防衛運動によって不断に起きる危機を管理することになる。

イギリスの経済的・政治的・軍事的力による世界秩序の維持―
―パクス・ブリタニカの成立である。

だが、資本主義経済の力学は、それぞれの国民経済に現状維持を許さない。

ドイツ資本主義の発展がパクス・ブリタニカへのドイツ帝国の挑戦となり、その行き着く先は第一次世界大戦であった。（つづく）

資本主義像の再構築 (下)

『情況』2017年春

財政・軍事国家としての近代資本主義国家

「国民経済」の起源と脱資本主義・脱国家

矢沢国光

YANAGI KUNIMASA

世界資本主義フォーラム

「1」資本主義像の目的

(一) 脱資本主義のための資本主義像

マルクス経済学は、そのときどきの脱資本主義戦略に応じて、資本主義像を追求してきた。

マルクスは『資本論』を通して、資本主義が人類の経済組織としては特殊なものであり、永遠のものではなく、特定のある時期に生成し発展し消滅する経済組織体系であることを明らかにしようとした。

ヒルファディングは、一九世紀末の資本主義の変化の核心を「金融資本」とその産業支配に求めたが、ドイツ社会民主党に、偏狭な愛国主義を乗り越える資本主義像を指し

中国等の「社会主義」を冷戦体制に封じ込め、パクス・アメリカナとして、新たな発展過程を歩み出した。

そのパクス・アメリカナが、金・ドル国際通貨体制の破綻とベトナム戦争の事実上の敗北によって衰退の兆しを見せ始めたとき、宇野派の世界資本主義論「岩田弘ら」は、第一次世界大戦後の世界資本主義編成とその崩壊という資本主義像の延長に、第二次世界大戦後のパクス・アメリカナの危機の社会主義革命による解決という戦略を提起した。これはパクス・アメリカナの危機の認識においてまががっていた。パクス・アメリカナは、日欧の高度経済成長を米英金融資本が巧みに取り込むかたちで「グローバル金融資本主義」として延命したからである。

それと並行して、ロシア革命以来世界資本主義の一角をくずし両大戦を通して拡大した社会主義諸国家は、中国社会主義が毛沢東文革の暴走で自滅して巨大市場経済国家に転換し、ソ連・東欧も中央集権的計画経済体制の崩壊によって、ふたたび世界資本主義編成に包摂されることになった。

グローバル金融資本主義は、二〇〇八世界金融経済危機でその危うい内実を露呈した。金融危機のユーロ圏南欧周

示すことはできなかった。

レーニンは第一次世界大戦勃発を前にして、「帝国主義戦争を内乱へ」という止鵠な政治戦略を提起したが、「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」(『帝国主義論』)という資本主義像をその根拠とした。

ロシア革命、世界恐慌、第二次世界大戦という現実とレーニンの問題意識(『帝国主義論』)を引き継いだ宇野弘成は、一九世紀資本主義の矛盾が循環恐慌によって解決されていたのたいして、二〇世紀資本主義は、もはや経済的解決の機構を失い、社会主義に向かう過渡期に突入したとみた。

だが、第二次世界大戦後の世界資本主義は、ソ連・東欧・

縁国財政危機への波及、イギリスの脱EU・アメリカのトランプ大統領出現に見るグローバル金融資本主義の米英基軸の再編、米日欧の中央銀行金融政策の麻痺、「経済成長による国民統合」の行き詰まり……。グローバル金融資本主義が、世界体制としても個別国民経済としても、行き詰まっていること、この行き詰まりは資本主義そのものの行き詰まり——資本主義の終わり——ではないかという直感的認識が広がりがつつある。

この直感的認識を、マルクス以来の経済学的な研究の発展の上に科学的認識に高めること、これがわれわれの「資本主義像の再構築」の課題である。

(二) 脱国家のための資本主義像

脱資本主義は、経済過程だけで実現するものではない。脱資本主義は、資本主義を支え・資本主義に支えられる政治体制——国家体制——からの離脱と一体となつてはじめて実現する。

では、資本主義と結合した国家体制とは何か？(註)

(註) かつて「マルクス・レーニン主義者」が「プロレタリア独裁・国家の死滅」なる教条を掲げたが、その「国家」観は、「資本家階級の階級支配の道具としての国家」という階級国家論であった。われわれ

はこうしたイデオロギーとしての国家論から離れて、歴史的過程の中に具体的な姿を追求する。

●主権国家システム

冷戦体制崩壊後の今日の主要諸国家は、すべて「主権国家」となっている(註一)。旧ソ連・東欧諸国も、そして改革開放後の中国も「主権国家」を自認している(註二)

(註一) 主権国家とは、国家主権——その領土内の政治的・経済的統治の排他的な支配権——を、相互承認するということ、諸国家の国際システムのあり方を指す。ただし、「主権の相互承認」と言ってもそれは国際法上の建前のはなしであって、現実の国際関係は、主権をめぐる国家間の不断の軋轢・抗争の過程である。こうした主権国家的国際システムは、帝国・強大国内の従属地域の独立や複数の半自律的な領邦の混在する地域の統一・主権国家への転化をくり返した結果として、今日、支配的な国際関係となった。

(註二) 中華人民共和国には、バンドン会議を主導した周恩来のような主権国家論と、文革を発動した毛沢東のような革命国家論の、二つの国家論が混在していた。毛沢東・文革の「永続革命」は対外的には「革命の輸出」であり、これは他国の主権の否定である。中国は文革

の否定を経て、今日では主権国家を自認している。

●主権国家と戦争

主権の相互承認は、主権をめぐる主権国家同士の対立を排除しない。排除しないどころか、領土の拡張(他国の主権の侵害)は一国の主権の担い手(主権、議会議政権、党政権など)がその統治の正統性を強化するための常套手段であった。それゆえ、戦争という国家の行為は、国家主権の防衛・維持・拡張のための手段として、主権国家システムの中では公認されていたのだ。

「国益」(国家理性)という考え方を始めて打ち出したのは、キッシンジャーによると三〇年戦争当時のフランスの宰相・リシュリュー枢機卿であった。主権国家の「国益」つまり安全保障上の利益の追求が、三〇戦争後のバランス・オブ・パワー外交の理念となる。「キッシンジャー『外交』日本経済新聞社一九九六」。

主権国家間の主権をめぐる不断の対立において諸国家が最終的に依存したのは、一級国家においては自らの武力であり、二級以下の国家においては、一級国家との同盟関係であった。

こうしてウェストフェリア条約以降のヨーロッパの主権国家システムはバランス・オブ・パワーの政治力学の支配することとなった。(註)

つて形成された政治体制である、ということである。

こうした戦争は、主権国家システムの維持手段として(のみ)公認されていたのであるから、戦争の流儀については「俘虜は人道をもつて取り扱うこと」「防守されていない都市、集落、住宅または建物は、いかなる手段によつてもこれを攻撃または砲撃することはできない」「毒、または毒を施した兵器の使用の禁止」「戦争の必要上、やむを得ない場合を除く敵財産の破壊または押収の禁止」等が唱われているが、「一八九九年ハーグ陸戦条約」、戦争そのものは、主権国家の手段として正当と見なされていた。

三〇年戦争以前は、戦争の正義・不正義の判定がキリスト教宗教指導者に委ねられていたが、キリスト教統治からの離脱を意味する三〇年戦争以降は、「正義の戦争」なる概念も葬られ、戦争に差別を設けること自体が排除された。戦争は無差別に合法とされたのだ。

ヨーロッパの主要国(イギリス、フランス、オランダ、スペイン、プロシヤ、オーストリア、スウェーデン、ロシアなど)のあいだでは、一七世紀から一九世紀初頭まで、こうした「主権国家システムの維持手段としての戦争」がくり返された。ナポレオン戦争後一九世紀末まで大きな戦争がなかったのは、イギリスの突出した力による(バクス・ブリタニカ)。

以上のことが示唆しているのは、近代国家とは戦争によ

(註) 国際関係論では、一六四八年のウェストフェリア条約をもつて主権国家システムが成立し、主権国家が近代国家の特質とされる。これにたいして、近代国家の起源は一六八八年名譽革命後のイングラッドであり、一六四八年のウェストフェリア条約をもつて主権国家システムが成立したとするのは「ウェストフェリア神話」にすぎないと主張するのはベンノ・テシケ「近代国家体系の形成 ウェストフェリアの神話」(桜井書店二〇〇八 君塚直隆訳)である。筆者(矢沢)は、イングラッドが名譽革命を転機として軍事財政国家に転換したことこそ近代国家の始まりと考える。テシケの「ウェストフェリアの神話」論は、ヨーロッパの主要国がウェストフェリア条約によつて一斉に主権国家になったというのは神話にすぎないと鋭く指摘している。実際には「主権国家」はまずイングラッドにおいて成立し、その後主権国家システムという「国際社会の合意」が外交の言葉になった、というべきであろう。

(三) 資本主義と国家の結合——国民経済と近代国家の成立
一九世紀末の大不況期を経て、ドイツ、アメリカ、ロシア、日本等の後発資本主義国が一斉に力をつけると、諸国

「民経済」の世界編成抜きに世界経済は語れなくなった。

では、「国民経済」とは何か。その答えは、世界で最初の近代国家——資本主義経済と国家の結合——を実現した一七世紀末イングランドの「国民経済」の成立——財政Ⅱ軍事国家——に求めることができる。「ジョン・ブリューア『財政Ⅱ軍事国家の衝撃』名古屋大学出版会 二〇〇三」。

一七世紀末以降の主要国の資本主義と国家の関係は、戦争遂行体制としての国民国家の形成を通して——具体的に、は財政と中央銀行を媒介として——国民国家と資本主義が結合し、「国民経済」が生まれた。(註)

(註) 岩田弘は、宇野弘蔵の「純粹資本主義」モデルとそれを基準とする「タイプ論」を批判して、資本主義はイギリス、ドイツ、アメリカといった各国資本主義を個別的に取り出して(その特質をタイプとして)規定できるものではなく、世界資本主義の全体像として始めて規定しようとした「岩田弘『世界資本主義』九六四未來社」。宇野弘蔵が一九世紀中葉のイギリス資本主義を十年ごとの循環恐慌によってその内的矛盾を処理しつつ発展する姿を原理的に明らかにしたのに対して、岩田は、そのイギリスの世界工業、世界商業、世界金融の力学がイギリスを取りまく諸資本主義国・半資本主義国を世界編成する様相を描き出した。

き進む。国民を総動員するためには、国家は国民の生活を保障せねばならない。国民経済は「生活保障」をその中に抱え込むことになる。

こうして、国民経済は、その内部に、兵力、軍事工業力、国民の生活保障という「負荷(責務)」をつぎつぎに抱え込むことになる。

拡大した負荷(責務)に耐えきれなくなったことが、今日の資本主義の歴史的限界である。ソ連がすでに崩壊し、アメリカ覇権が崩壊しつつあるのも、この流れである。

われわれはまず、国民経済という国家と経済の特殊資本主義的な結合様式のメカニズムを確認する。ついでそのようなメカニズムを持った国民経済が、兵力、軍事工業力、国民生活保障といった「負荷(責務)」をその中に取り込む。抱え込む過程を概観する。

ついで、それらの負荷を抱え込むことが今や国民経済にとつて耐えられぬ過大な負担・矛盾となつていくこと、それらの負荷を国民経済が放り出したり、別のかたちで対処したりし始めている「脱資本主義・脱国家の始まり」の様相を確認し、その上で、脱資本主義・脱国家を意図的に押し進めるにはどうすべきかを提起しなければならぬが、それは別の機会に譲らざるを得ない。

だが岩田の世界資本主義論は大きな限界を持っている——「国民経済」の規定を欠いていることである。岩田が『世界資本主義』で叙述した一九世紀中葉の上記のような世界経済編成にあつては、イギリスの経済力がフランス、ドイツ等その他の経済単位に比して圧倒的に強かつたために、あたかも世界経済はポンドという単一通貨による単一市場を形成しているかのようであつた。そのことが、「国民経済」を見えにくくさせた。

ただし、国民国家と資本主義の結合の仕方は、フランス、ドイツ、ロシア、日本においては必ずしもイングランドの財政Ⅱ軍事国家のようにはならなかつた。

軍事力の増強は、経済力の発展に依存することがあきらかになつた。オランダに替わつて世界商業・世界金融の中心国となつたイギリスは、同盟軍の盟主としてナポレオンのヨーロッパ支配を打破し、一九世紀ヨーロッパの覇権国となつた。バクス・ブリタニカの成立である。一九世紀の後発資本主義は、ロシアもドイツも日本も、「富国強兵」を目指した——国民経済は軍事力(兵力と軍事工業力)の増強をもたらし、増強された軍事力による戦争の勝利が国民経済をより拡大強化するという国家戦略が富国強兵路線である。

だが、軍事力の増強は、国民の戦争への総動員態勢に突

〔2〕国民国家と国民経済の成立——国家と経済の資本主義的な結合

主権の強大なスペイン・ポルトガルは、資本主義との結合による主権国民国家への転換に失敗し、半資本主義的農業国にとどまつた。一六一七世紀に世界商業に覇を唱えたオランダは、その都市国家としての限界により衰退し、ナポレオンによる支配を経て弱小資本主義国へと後退した。スペイン・オランダのこうした衰退の過程についてはすでに本連載(上)、(中)で見た。ここでは、のちに第一次世界大戦の主役となる英仏独日について国民国家と国民経済の成立過程をみておこう。

(一) イギリスのばあい

イギリスは資本主義経済と主権国家が名誉革命によつて上首尾のうちに結合された。イギリスは名誉革命によつて王政から立憲君主制の国民国家へと転換し、国王の軍隊が国家の軍隊となり、戦争のための国王の借金が国家の借金、つまり国債となつた。こうした「財政Ⅱ軍事国家」への転換によつて、イギリスは軍事力を飛躍的に高めた「ジョン・ブリューア『財政Ⅱ軍事国家の衝撃』名古屋大学出版会 二〇〇三」。軍事力の強化がまたイギリス世界商業の発展(二つの三角貿易)とそれに導かれた国内産業の飛躍的

発展（産業革命）をもたらした。「中」で詳述した」

● 財政Ⅱ軍事国家とは

ここで、イギリス名譽革命で出現した「財政Ⅱ軍事国家」が、国家と資本主義経済を結合するどのような機構（制度、実質）であったか、（中）で見た過程を、再度確認しよう。

（一）国王の「家産」から国家の「財政」への転換。国王に代わって議会、つまり土地貴族・資本家等実際の経済権力階級が「財政」の責任を負う財政統括体制の確立。

（二）同時に、経済権力によって創設された中央銀行が国家の借金（国債）の返済の責任を負う。

（三）確実な徴税によって国債の元利返済が実現する。

（四）以上の（一）～（三）によって、国家の内外金融市場に対する信用が確立し、中央銀行が財政と金融市場を結ぶ媒介環となつて国家の借金つまり国債といふかたちでの軍事資金・戦費の内外金融市場からの低利の資金調達を可能にする。

（五）内外金融市場からの資金調達（および財政）によって増強された軍事力が——貿易・海運の排他的利益確保、植民地の獲得、支配地域・領土の拡張、戦争による賠償金の獲得などによって——国民経済の発展を助長する。国民経済の発展が税収増・国債の償還を可能にし、国債の確実な償還が財政への信任を高め、さらなる低利の国債発行を

可能にする。こうして国民経済・財政の発展拡張と軍事力拡張の好循環が形成される。

（六）国民経済の発展は、内外の金融市場と産業を結ぶ銀行信用によって媒介されており、中央銀行は唯一の発券銀行となる。商品貨幣（金本位制）・商業信用を基礎とした銀行信用の頂点としての中央銀行の銀行券が国民経済の国民通貨となる。

イギリスにおいて実現した「財政Ⅱ軍事国家」は、このあと先進国だけでなくドイツや日本のような後発資本主義国にとつても、モデルとなるものであった——ただしイギリスと同じようにはならなかったが。

（二）フランスのばあい

フランスは、大革命からはじまる一連の政治的激動とナポレオンによる休むことなき戦争の繰り返しをとおして、主権国民国家と資本主義の結合を実現した。

● フランス絶対王政の財政

イギリスが低利で国債を発行できたのは、すでに見たように、一六八八年名譽革命によって成立した有産者層の議会権力が国債の価値を保障したからであった。フランスでも、これに近い仕組みができかけたことがある。それは

百年戦争後のフランソワ二世時代に、国王の年金型の長期債務（ラント）の発行に対する返済の財源として、第三者機関（パリ市庁とリヨンの銀行家）が国王の直轄財産や徴税権を国王から委譲されて管理する、という方式である。

一五二二年、一五三六年にはこの方式で国王はかなりの金額の借人ができたが、金利は八%から、六%にも及ぶ高金利で、国王は利払いに苦しみ、一五八八年にはついにデフォルトしてしまった。ために、国王の直接借入という中世的方式に逆戻りした。「富田俊基『国債の歴史』東洋経済

二〇〇六」

・七世紀、フランス王権は、スペイン王権と並んでヨーロッパ最強であったが、その強大な王権をもたらした軍事支出の決済に行き詰まり、大革命による王権の打倒と共和制国民国家への転換がもたらされた。

ルイ十四世は九年戦争（一六八八—一六八九年）、スペイン王位継承戦争（一七〇一—一七一三年）で巨額の戦費を必要とした。戦費は、国王の直接借入（強制/任意）一五億三七〇〇万リーブル（金利は八・三%の高利）、売官六・三九億リーブルで賄った。国王の債務残高は一七一三年には税収の一八年分（三〇億リーブル）に達した。国王の死後ルイ十五世の摂政となったオルレアン公は、債務を強制的に削減し、借金残高一七億リーブル、政府紙幣残高二五億リーブルとな

った。公はスコットランドの財政家ジョン・ローを招いて発券銀行を設立させた。王立銀行の紙幣をミシシッピ会社（ルイジアナの金鉱開発）、インド会社の株式と連動させたが失敗。インフレの加速、株式の暴落、王立銀行券の正貨への交換加速で「ローのシステム」は破綻し、ローは国外逃亡した。

一七八八年の国債費（償還費と利払い）の国債残高に対する比率は、イギリスの三・八%に対してフランスは七・五%もあった。これは、イギリス国債の多くが永久債で償還が不要であったのに対してフランス国債は償還が必要であったことに加えて、フランス国債はたびたびの国王によるデフォルトで「リスク・プレミアム」が上乘せされていたからである。「富田、前掲書」

ルイ十六世は、王室財政の危機を打破すべく一六一四年以来一七五年ぶりに議会（全国三部会）を招集したが、これが裏目に出て、王政転覆の大革命となった。フランス王室の財政危機はもはや課税強化によっては解決しえないところまで悪化していたのだ。

● ナポレオンはなぜ戦争をつづけたか

ジャコバン独裁の混乱とヨーロッパ諸王国反仏同盟軍の攻勢はナポレオン帝政を生み出した。

ナポレオンが一七九五年国民公会軍の副司令官として登

場してから一八一五年ワテルローの戦いに敗れてセン
ト・ヘレナ島に送られるまでの二〇年間は、戦争の連続で
あった。戦争はナポレオンにとつて、三つの意味で、不可
欠の手段であった。第一に、内外の王党派との闘いに勝利
することによって、ナポレオンはフランス革命の体現者と
して国民の圧倒的的支持を獲得し、フランス皇帝に登りつめ
ることができた。第二に、貴族の軍に代わる徴兵制による
国民軍の形成によって「フランス国民」を作り出し、フラ
ンスを国民国家とした。第三に、戦争によって獲得したイ
タリア、オランダ、スペイン、南ドイツ等の領地からの収
入がナポレオン帝国の財政を支えた。

●ナポレオン戦争に見る英仏の差

ナポレオンがつまづいたのはロシア遠征においてであつたが、ナポレオン戦争の対立軸はフランスとイギリスの対決である。フランスとイギリスは戦費の調達方法が対称的であつた。信用力のあるイギリスは国債発行で戦費を調達できたが、フランスにはそれができなかった。英仏の信用力の差が、勝敗を分けた。〔富田、前掲書〕
ナポレオン財政の特徴は、「国債を発行しない」ことであつた。

大蔵大臣が「財政は休息を必要としている」というと、ナポレオンは「ぎやくだ。財政は戦争を必要としている」と言つたと伝えられている。〔本池立『ナポレオン』世界書院・九九二・四九頁〕

(註) 一八〇八年のフランス兵員はヨーロッパ最大の六五万人あつたが、国内に駐屯するのは半分以下の九二個中隊(フルマンデイ沿岸に五〇個中隊、その他国内駐屯地、四二個中隊)だけで、国外にそれ以上の中隊を駐屯させていた(ドイツ二七中隊、スペイン五五中隊、イタリア二四中隊)。

(三) ドイツのばあい

ドイツにおける近代国家の成立は、英仏に大きく遅れて一八七一年「ドイツ帝国」に始まるが、ドイツ帝国の誕生を「資本主義と国民国家の結合」という視点から見るとき、注目すべきはつぎの三点である。

(一) ナポレオンの支配に対する「ドイツ意識」の高揚と軍事改革がプロイセンを軍事強国へと再編し、ビスマルクによる対デンマーク戦争、対オーストリア戦争、対フランス戦争の三度の戦争を勝ち抜くことをとおしてプロイセンをモデルとするドイツ帝国が形成された。(註一)

ブリュメール一八日のクーデタで権力の座に着いたナポレオンにとって、ジャコバン独裁の経済的混乱・インフレに對して、紙幣の増発や国債のデフォルトという手段——それは大革命が打倒した王政の常套手段であつた——に頼ることはできなかった。じつさい、フランスでは、国家・中央銀行に信用がなく、国債の発行はしたくてもできなかった。ナポレオンは間接税復活、国債金利の正貨による支払、均衡予算で政府に対する信頼を回復し、フランス銀行設立(一八〇〇年)によって金銀本位制に復帰させた(一八〇三年)。

では、増税も国債発行もなしに、ナポレオンはどうやって戦費を賄つたのか。その基本は、「駐留軍の費用は駐留地に負担させる」ことであつた。駐留地とはナポレオン帝国の従属国、つまりイタリア王国、ナポリ王国、オランダ王国「弟ルイが国王」、ベルク大公国(ナポレオン派となつたドイツの領邦国家)等である(註)。一七九九—一八〇四年の間にナポレオンは占領地から八億フランの正貨をフランスにもたらしたといわれる〔富田、前掲書〕。

また、駐屯費用の他に、一八一一年予算についてみれば、総額一〇億五六〇〇万フランのうち、オランダ、ハンザ都市からの税収、イタリア王国からの支援金、アルプス以南からの塩税・たばこ税、併合地の財産没収等の特別収入が二億四八〇〇万フランもあり、これが帝国財政を支えていた。

(二) プロイセン王国のライバルは(プロイセンより強大な)オーストリアであつたが、一八五〇年代の工業化の差異——プロイセンがドイツ関税同盟を基盤に英仏との自由貿易で急成長したのに対して、オーストリアが古い農業経済にとどまつた——が力関係を逆転させた。言い換えれば、ドイツ帝国は資本主義的国民経済の形成と軌を一にして形成された。

(三) 一八四八革命の大目標は「自由と統一」であつたが、ドイツ帝国の成立は「自由」よりも「統一」(ドイツ人としてのナショナリズム)が優先された。「リベラリズムなきナショナリズム」〔末川清、第8章、帝国創建の時代、『ドイツ史2』山川出版社・九九六〕。(註二)

(註一) ドイツ帝国は、二二邦国と三自由都市からなる。対外主権は帝国にあり、邦国は独自の立法権・行政権・財政を持つ。プロイセン国王がドイツ帝国皇帝であり、プロイセン首相がドイツ帝国首相となる。皇帝には、戦争、官吏の任命、議会の招集、軍隊の統帥権・人事権がある。軍は憲法に宣誓せず、統帥権が内閣から独立している(日本の明治憲法はこれを模倣)。

(註二) 領主への人格的隷属から解放された自由な個人としての「市民」を求める「自由」と、ナポレオン帝政のような他国の支配に對抗するドイツ人の国

家を求める「統一」の二つが一体となつて、一八四八年革命以来の新しい政治潮流を形成していた。諸邦国の中には、プロイセン主導の帝国形成への強い反発があつたが、三度の戦争勝利による領土拡張・経済発展の実利が反対派を孤立させ、「統一国家の形成」へ傾斜させた。「ドイツは一つの国民、一つの民族、一つの国家である」(一八・三フンボルト)、「政治上の独立を失つても、言語・文学が失われないから一つの国民として存在する」というのは根拠のない俗説(フィヒテ「ドイツ人に告ぐ」)のようなナショナリズムがけつきよくはドイツ帝国を成立させることになるが、ゲテは「国民的憎悪は文化の最も低い段階で生まれる」と述べて排外主義的ナショナリズムに反対した。ヘーゲル、シラーも愛国主義に反対した「坂井栄八郎、第五章 改革と開放の時代、『ドイツ史2』山川出版社・一九九六」。

(四) 日本のばあい

徳川幕藩体制の日本において「我が国」は「我が藩」を意味した。日本が主権国家たることを追られたのは、アメリカ、ロシア、フランス、イギリスの軍艦によって開国を迫られたことである。列強の開国要求に対して統一国家として対処すべきことは、佐幕派にも反幕府派にも異論はな

汽船・軍艦の燃料用)であつた。輸出増は国内消費を拡大したが、(一八七〇年代半の在米織物業の再編があつたため)織物輸入は増加せず国産織物の増産をもたらした。一八八七―一八九年、一万鍾規模の紡績会社(のちの3大紡績)が、大都市商人の株式払い込みによりあいついで設立された。鉄道は、一八八六―一八八九年、一四鉄道会社が開業し、私鉄の営業線は、国営鉄道を上回つた。鉄道投資は、綿紡績の1.0倍以上の巨大資本を必要とするが、その資金調達のための近代的銀行システムがすでにできていたこと、松方デフレで社会的資金が銀行に集中していたことが、鉄道の銀行を介しての資金調達(銀行が株式担保金融)を可能にした。日銀も鉄道株を担保とした手形割引に応じ、鉄道株暴落による銀行の破綻を防いだ。鉱山業が、三井・三菱・住友・古川の財閥を育てた。一八八六年海軍公債五〇〇万円が発行され、5%の低利であつたのに、応募は三倍あつたことは、国内資金の動員が国内産業の育成にとつてはかなり可能な水準にあつたことを示している「あとで見ると」、「強兵」には外資が不可欠」。

●日清戦争に向けての軍拡

明治新政府が旧幕府から引き継いだ艦隊はきわめて貧弱で、遠洋航海可能は二隻のみであつた。一八七四年の台湾

かつた。

明治維新は、(1)列強の武力に対する統一的な国防体制としての「国家」の形成、(2)版籍奉還↓天皇制国家による主権国家の形成、(3)廃藩置県による全国単一市場の形成、(4)藩札を廃止し、政府紙幣発行による通貨の統一、を一挙に実現し、近代国家形成のスタートとなつた。

日本は日清・日露戦争をとおして「資本主義と国民国家の結合」の軌道に乗つた。(註)

(註) 維新直後の世界経済と日本経済を概観しておこう
「石井寛治『日本の産業革命』」。

一八八二年初、リヨン株式市場の暴落に発端し米鉄道ブームの崩壊で四年間世界不況がつづいた。世界不況は、対米仏の生糸輸出の減少をとおして日本にも波及した。英独仏からの資本輸出により、米鉄道ブームが再開し、ヨーロッパの対米鉄道資材輸出も増大した。しかし、日本は外国人の直接投資を禁止していたため、ヨーロッパ資本投資の影響はなく、国内の賃金・金利低下によって景気が回復した。輸出の増加がみられたのは、生糸(対米)、米(イタリアへの飢饉輸出)、銅(足尾銅山、对中国・インド・イギリス)、石炭(官営三井炭鉱、三菱高島炭鉱 対上海・香港・シンガポール)欧米の出兵でその不足を痛感し、以後本格的な海軍建設に向かう。一八七五年イギリスへ二隻発注(三三三万円 当時の国家予算六千万円)したほか横須賀造船所で年三隻ずつ建造の計画を立てた。

「富国強兵」と一口に言われるが、明治政府内には「富国」派(殖産興業派、軍拡抑制派)「松方正義、伊藤博文、井上馨ら政府主流派」と「強兵」派(軍拡優先派)「岩倉右大臣、陸海軍ら」の対立があつた。明治一四年(一八八二)の政変で大隈重信大蔵卿が失脚し、「富国」派の松方・井上財政となつたが、陸海軍からは大軍拡の要求が出された。海軍は二〇年間に六〇隻建造(四千万円、年二隻 二百万円)と新造船所建設(五年間で三〇〇万円)、陸軍は定員四万人の充足を要求。陸海軍合わせて八二年度予算での軍事費要求は、八一年度予算を七〇〇万円上回つた。

これにたいして、松方正義大蔵卿は緊縮予算を貫き、陸海軍の要求を退けた。のみならず八二―八四年度の三カ年緊縮予算方針を決定し、軍拡凍結の予算とした。

ところが一八八二、壬午事変(註二)を契機に対清戦争に備えて軍拡へ転換。海軍の要求は壬午事変を経て四千万円から七千六百万円へと拡大した。松方も、たばこ税を財源に軍拡を承認せざるをえなかつた。対清政策でも、緊縮派(井上馨、松方正義)は対朝鮮不干渉を主張し、軍拡派(山県有朋、大山巖)は対清対決を覚悟した積極干渉論を主張

という対立があったが、緊縮派が対朝鮮不干渉政策を貫くことはできなかった。

(註一) 壬午事変…一八八二年七月二十三日、興宣大院君らの煽動を受けて、朝鮮の漢城(後のソウル)で大規模な兵士の反乱が起こり、政権を担当していた閔妃一族の政府高官や、日本人軍事顧問、日本公使館員らが殺害され、日本公使館が襲撃を受けた事件

一八八五年にはイギリスがロシア南下の驚異に備えるために巨文島を占領する巨文島事件が起き、日本の対朝鮮政策も転換し、対ロシアが第一となった。

軍拡による財政危機で一八八六年度は予算編成できず。緊縮派(伊藤、井上、松方)が主導権握り、軍拡方針の撤回を要求。軍が抵抗し、海軍公債の発行(一八八六年度より三年間で一七〇〇万円の内国債)と軍拡案の縮小で妥協した。

日清戦争の戦費調達はどうなされたか。

①「臨時軍事特別会計」に計上されたのが、陸軍省所管一億六四五二万円、海軍省所管二九九六万円、計二億〇〇四八万円〔参考…一八九二年度一般会計歳出入八四五二万円〕

②内債を募集したが、政府はあらかじめ、日銀借入で軍

一九〇〇年代、ロンドンで最大の国債発行国であった。

●日露戦争と外債による軍拡

開戦を前にして、政府による戦費の見積もりは、以下のようであった。

ロシア…一九〇三年末外貨建て公債残高四二億ルーブル(うち3/4がフランスからの借金)。利払いが年一八億ルーブル。ロシアの日露戦争のための戦費予想は五・五億ルーブル〜八億ルーブル。

日本…当時の日本の兵器生産能力は、小銃・機関銃は国産化していたが、主力艦と陸軍の火炮はすべて英仏独等からの輸入に依存したから、外貨が必要であった。戦費の見積もり四・五億円(註)に対して開戦時の日銀保有正貨の余力は〇・五二億円。戦費の1/3(一・五億円)が海外流出するとして、正貨の不足分は〇・五二億円(一・五億円)の約一億円の不足となる。これに備えて、政府は開戦直前の一九〇三年、二月ポンド建て公債二〇〇〇万ポンドの募集枠を決定した。

(註) 四・五億円が日本経済にとっていかに大きな金額であったかは、一九〇三年末の全国銀行預金残高七・六億円、一般会計規模二・五億円を見ればわかる。戦費見積もりは、最終的に二〇億円〔陸軍二二・八億

事費を散布し、これを公債で回収した形になった。これは一九三〇年代以降の日銀による赤字公債引受による戦費調達の先駆であった。

●日清戦争の勝利で金本位制へ

公債を租税で償還する「租税公債国家」機構が資本主義的国民経済成立の前提であるが、これは独・日においても創設された。これに加えて、ドイツは工業開発(産業革命)による輸出拡大で外貨を稼ぐが、日本は第一次世界大戦時の輸入急増期を除いて、貿易は輸入超過であった。

日本は清国賠償金を基礎として明治三〇年(一八九七年)に金本位制度の制定を強行した(註)。その理由の一つは、これによつて対外信用度を向上させ、外資導入の条件をつくることである。「日銀、戦前期の外資導入、日銀サイト」。日本の外国債発行は、軍拡のほかに、鉄道・電力等のインフラ整備や国際収支の赤字補填にも必要であった。

(註) 日清戦争の賠償金三六四百万円のうち、三〇八百万円が軍事費として費消された。

金本位制国は信用リスク低いと見なされ、国債金利が低い。日本は一八九七年金本位制移行で、日露戦争戦費と戦後国債整理費用をロンドンで調達できた。日本は、

円 海軍二・二億円」にまで膨張した。

ロシアが一九〇五年五月バルチック艦隊の派遣を決定すると、政府は戦費の拡大に備えて、一九〇五年六月高橋是清に公債二億円の追加募集を指示した。

日露戦争は、ロンドン国際金融市場における信用力の闘いでもあった。「板谷敏彦『日露戦争、資金調達の闘い』新潮選書二〇一二」。ロシアは、一八八九年に六五・五年満期、四%クローポン債をロンドンで売り出している。これにたいして、日露開戦の直後の一九〇四年二月にベアリング商会が日本に対して提示した日本公債の発行条件は「一〇年満期、クローポン六%、政府手取り八五%、調達金利七・〇六%(現代式計算法では八・三%)、担保として二・〇〇万ポンドをロンドンへ預託」というきびしいもので、日本政府は断った。

高橋是清が渡欧して外債発行の交渉に当たった。外債発行は当初困難であったが、鴨緑江渡河、九連城占領、マカロフ戦死など戦況の日本優位が伝えられると、一転してロンドンおよびNYで日本公債歓迎になり、一九〇四年五月一日第一回ポンド建て日本公債発行は、大人気・大成功であった。ただし、日露の公債価格はロシアの方が高く、日露の公債利回りの格差(スプレッド)は、日本の戦況優位にもかかわらず、拡大した。ロシアの国力は日本よりは

るかに高く評価されていたのだ。ロシア公債の利回りは、ロシアの戦況悪化にもかかわらず変わらず、日本の公債利回りが低下（公債価格は上昇）して、ロシア公債の利回りと同じになるのは、ようやく一九〇五年三月、日本海軍でロシア・バルチック艦隊が敗北した後である。「板谷、前掲書」

口露ともに、それ以上の戦争継続は資金的に困難であり、アメリカの仲介で日露ポーツマス和平交渉となった。日本は樺太の南半分を獲得したが、ロシア皇帝ニコライ二世の強硬姿勢により、賠償金はあきらめられた。日本の「世論」は小村寿太郎全權の譲歩に激怒、日比谷公園焼き討ち騒動となったのは、周知の通りである。

●金本位制による財政規律と世界恐慌によるその終焉

一九〇五年九月ポーツマス条約で終戦にこぎ着けたが、賠償金は取れず、戦争の財政負担は大きかった。国債残高が一九〇三年三千六百万円から一九〇六年一億五千万円へと増加。税収はこの間一億五千万円から二億八千万円と倍増したが、これが限界だった。

日本政府は、日露戦争の勝利を踏み台にさらなる軍拡の「戦後経営」へ進む。軍備、鉄道、電話網の拡充。そのために戦時国債の低利借換を図るが、これも外債に依存せざるを得なかった。一九〇五年十二月、第二回四%利付き英

は英米基軸の世界経済体制へと変化するが、産業的基盤の脆弱な国際通貨ポンドと国際金融面で脆弱なアメリカ経済の組み合わせという連携の脆弱性が、一九二九年アメリカ株式バブルの破綻を世界恐慌と世界経済市場の分断にまで激発させた。

先回りしていえば、一九二九年世界恐慌後の日本は、金本位制の停止により、財政規律の歯止めをなくした。政府は長期国債を大量に発行しこれを日銀が引き受ける、という方式に転換したからだ。軍部が天皇統帥権をふりかざして日中戦争から太平洋戦争へと突き進んだとき、「国家（大日本帝国）」は資本主義経済とも切断されたのだ。

〔3〕第一次世界大戦と戦争の総力戦化

第一次世界大戦の予想外の展開は、戦争が軍隊だけでなく国民全体を巻き込み、往々にして国民生活を根底から破壊するものにならざるをえないことを世界に知らしめた。

戦争がなぜ軍隊の戦争から国民全体の戦争になるのか？ それは、軍事力競争が、資本主義的工業生産の総動員合戦になったからである。イギリスがその工業生産力を世界一の海軍建設に投入した過程については、すでに連載「中」

（情況二〇一六年六・七月号）で見た。

貨国債（ロンドン、NY、パリ、ドイツで計五〇〇万ポンド）。一九〇七年三月、五%利付き英貨国債。一九一〇年五月、第三回四%利付き英貨国債（一、〇〇万ポンド）。

日露戦争から第一次世界大戦までは、イギリスを中心とする国際金本位制の全盛期で、各国はロンドン、NY、パリ等の金融市場で盛んに起債した。

口露ポーツマス条約は、日本に賠償金はもたらさなかったが、英米に対して信用を高め、第一次世界大戦では戦時必要の恩恵を享受できた。

金本位制と外債発行は、日本の金融・財政規律の維持にも役立った。というのは、放漫財政はただちに国債価格の下落（国債金利の上昇）と国債の消化難、為替相場の下落をまねき、緊縮財政への転換が必要なることが、軍部を含めてのコンセンサスとなったからである。

後発資本主義の独・米の工業力が一九世紀末にはイギリスを追い抜き、イギリスは資本の海外投資で稼ぐ金融資本主義へと転換し、二〇世紀初頭にイギリス国際金本位制を軸とするパクス・ブリタニカが成立する。そのパクス・ブリタニカが、第一次世界大戦を境に性格を変える。大戦でヨーロッパ経済が戦勝国も敗戦国も消耗し尽くし、アメリカが債務国から債権国へと台頭する。パクス・ブリタニカ

軍事力の増強は、国民の戦争への総動員態勢に突き進む。国民を総動員するためには、国家は国民の生活を保障せねばならない。国民経済は「生活保障」をその中に抱え込むことになる。かくて国民経済は、その内部に、兵力、軍事工業力、国民の生活保障という「負荷（責務）」をつぎつぎに抱え込むことになる。その到達点が二つの世界大戦であった。

（二）「国民国家」と総力戦態勢

一九世紀中葉以降の経済と国家の関係を「戦争体制の構築」という視点で見れば、「総力戦態勢」に向かう過程である。総力戦態勢は、二つの総動員、つまり「軍事生産のために国民経済の総力を動員する」態勢であり、かつ「対外戦争に向けて国民を総動員する」態勢である。

フランス革命以前の戦争は、国王の戦争であり、海軍は別として、陸軍は王室財政で調達した傭兵が中心であった。フランス革命は史上初めて国民徴兵制の軍隊を創出し、それを引き継いでさらに徹底したナポレオンの軍隊は、ヨーロッパ最強の「国民軍」であった。

「愛国心」を持つ「国民」が国家の戦争を「自分たちの戦争」として闘うとき、「国民国家」が成立したと考えれば、フランス革命を経て「国民軍」を創出したフランスは近代国家として史上初めて「国民国家」となった。

イギリスは名誉革命で王国から立憲君主制に移行し、海軍力は世界一となったが、名誉革命で、国民国家になったと言えようか？イギリス海軍を担ったのは王国以来の「ロイヤル・ネイビー国土の海軍」であり、かつては国王公認の海賊船もあつたイギリスでは、水兵は海運業（商船）の乗組員から調達できた。イギリスが国民国家となったのは、ドイツのロンドン空爆に国を挙げて対処した第一次世界大戦を通してではなかつたか。

ナポレオンに敗北したプロイセンに「愛国心」が生成し、大小数百の領邦にわかれていたドイツの「国家統一」への機運が生まれた。ナポレオン支配から解放されたプロイセンの兵制改革の核心は、貴族の軍隊から国民の軍隊に転換することであつた。この転換は中途半端に終わったが、参謀本部の創設は、のちにシュリーフェン計画（ロシアとフランスに対する両面作戦計画）となつて結実し、ビスマルクによる「戦争によつて国家を作る」戦略を担つた。ドイツ帝国の形成の過程は、対デンマーク戦争、対オーストリア戦争、そして対仏戦争という戦争の連続であつた。戦争によつてつくられたのがビスマルクのドイツ帝国であつた。

●日本の総動員体制

一九三七年七・七盧溝橋事件で日中戦争が始まり、一九三八年国家総動員法が施行される。日本の陸海合わ

の八〇億円・三八億円から一九四二年度には二二〇億円・二八億円へと三倍に増えた。国民生活が戦争に総動員され、「贅沢は敵だ」「欲しがりません、勝つまでは」のぎりぎりの生活を強いられた。同盟国のドイツが一九四三年末まで国民の生活水準を下げなかつたのと対称的である。

●工業生産力と第一次世界大戦の「原因」

七一九世紀のスペイン・フランス・オランダ・イギリスの海軍力の競争は、最終的にイギリスの勝利で終わるが、イギリス海軍は、蒸気機関の採用、船体の鉄鋼化・大型化・鉄甲板化、大砲の進化で「大艦巨砲」時代のさきがけとなつた。さらに、魚雷、潜水艦、航空機へとつづく。後発のドイツ、日本、アメリカがこれを追つた。一九世紀初頭から第一次世界大戦に至る中核資本主義国の経済過程は、工業技術革新による軍事経済の発展過程であつた。

一九世紀の工業力の飛躍的発展は、軍備の内容を一変した。鉄工業・機械工業をはじめとする近代的工業力が軍備強化の不可欠の前提となつた。資本主義の経済力と国家の軍事力の結合が、一九世紀後半の主権国家システムを、当事者の想像を超える危険な状態に追い込んでいた。その結果が国民・国民経済の総力戦としての第一次世界大戦であつた。

第一次世界大戦の原因について、「先進資本主義諸国に

せた兵員総数は、一九三七年六十三万人から一九三八年には一六六万人に倍増され、日米開戦の一九四一年には二四一万人に増員される。戦線の拡大とともに国民が兵力としていかに根こそぎ総動員されたかは、徴兵検査合格者のうち現役兵として徴収される者の比率を示す「現役徴収率」が、一九四四年の七七・四％から一九四五年には八九・九％まで高くなつたことに端的に表れている。また、陸軍の兵士全体に占める予備役・後備役・補充兵の比率は、一九三九年四〇％を超え一九四五年には八五％にもなつた。若者だけでは足りず、動員の範囲が高齢化したのだ〔総力戦、岩波講座日本歴史18 近現代4〕。

産業への動員も徹底していった。一九三六年と一九四四年の有業者人口を比べると、農林業九六万人減、繊維工業一三二万人減、商業二四〇万人減に対して、機械工業は三四九万人増となつている。中学生も授業を中断して兵器生産に学徒動員された。

生産資源が軍事に持つて行かれた結果として、住民の衣食住は切り詰められ、食糧の配給制度が導入された。それだけではない。拡大する戦費の調達方法としては、外債発行は大恐慌により絶たれており、増税にも限度があつた。隣組による草の根の公債消化・貯蓄奨励運動が展開され、国民の貯蓄・公債消化はそれぞれ一九三八年度

よる経済的世界分割が帝国主義戦争への突入を必然化した」とするのは、「マルクス主義経済学」の公式論であるが、事実から離れた観念論の誹りをまぬがれない。

ジョージ・F・ケナンは、「この戦争の原因はきわめて複雑であつた」「誰かがこの戦争を故意に開始したとか、これを計画したとかいうことはできない。…ヨーロッパの国際社会は機構的に脆弱な点をもつていたのであり、サラエヴォで発射された一弾は、まさにその脆弱点に命中したのである」と述べている〔ケナン『アメリカ外交五〇年』岩波現代文庫二〇〇〇 八六頁〕。キッシンジャーは第

一次世界大戦の原因に触れて、「近代技術と徴兵制度」つまり戦争に備える態勢そのものが戦争を招き寄せる危険をはらんでいること、そのことに気づかぬ関係諸国リーダーの「軽率さ」を強調している。「…主要国のおおのが、軽率にも短見と無責任によつて戦争勃発に荷担した」「戦争の責任については、言うべきことは多々ある。ヨーロッパ諸国は、近代技術と大規模な徴兵制度が、全面戦争を彼ら自身の安全およびヨーロッパの文明全体にとつての最大の脅威としてしまったことを理解せずに、バランス・オブ・パワーの政策を軍備拡張の政策に置き換えてしまったのである。」「外交」上「日本経済新聞社一九九六 二三頁 傍点は矢沢」。ビスマルクを退けて「バランス・オブ・パワーの政策を軍備拡張の政策に置き換えてしまった」ドイツ

皇帝ウイルヘルム二世の責任は大である。

九世紀後半の先進資本主義諸国は、九世紀前半までのバランス・オブ・パワー戦略の感覚で、軍備の増強に努めた。だが、資本主義による工業生産力の飛躍的發展が、主権国家の「普通の国家政策としての軍備増強」を、何人も予想しないモンスターへと押し上げてしまったのだ。

(二)「財政」軍事国家」体制の崩壊——国債ファイナンスで第一次世界大戦に突入したドイツ

イギリスの財政「軍事国家」は、一八世紀、海軍力の増強とその行使が通商・金融覇権をとおり、国家に経済的利益をもたらし、イギリスを世界資本主義の覇権国に押し上げた。

ドイツは一九世紀後半、連続する戦争によって統一市場を持つ統一国家を作り出し、短期間にイギリスをしのぐ工業力を形成した。ドイツ(プロイセン)は普仏戦争では勝利して賠償金を獲得し、戦費調達のための国債を償還できた。

日本は一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、日清・日露戦争によって「富国・強兵」の国家建設の道を歩み始めた。日本は日清戦争の勝利で莫大な賠償金を獲得したが、日露戦争では賠償金はゼロであった。

こうした世界の中核的な資本主義国家にとって、第一次

世界大戦は、『財政「軍事国家」の初めての大きな挫折であった。

第一次世界大戦ではドイツは敗戦し、おまけに天文学的な賠償金を課されてハイパー・インフレに陥った。ドイツは第一次世界大戦の戦費をほとんどすべて政府短期証券と国債で調達していた。外国での発行は開戦直後の一九一五年三月にアメリカで一〇〇万ドル発行しただけで、その後は国際関係の悪化で外債発行はなく、すべて国内の民間銀行、貯蓄金庫を通じて投資家に販売された。国債残高は一九一四年の五〇億マルクから一九一九年一五六億マルク(うち一三八億マルクは政府短期証券)へと増加し、「戦後の賠償金で返済する」という目論見は、敗戦によって完全に破綻した。(註)

第一次世界大戦の帰結は、国債に依存して戦争に突入し敗戦したドイツに大きな経済的困難をもたらしただけでなく、戦後処理をめぐる失敗——戦勝国英仏が敗戦国ドイツに経済的再建を許さぬ巨額の賠償金を負わせた——から、戦後世界のかつてない深刻な経済的破滅と悲惨な第二次世界大戦の戦乱をもたらすことになった。

(註)ドイツの一九一四——一九一五年の戦費特別会計は一六〇〇億マルクで、一九一三年度一般会計の歳出三二億マルクの五〇年分にのぼった。国債(軍事公債)

は、長期国債の発行条件は、「金利五%、一九二四年一〇月までの据え置き期間の後政府が任意償還」で、大戦中に九回、累計八六七億マルク発行された。また、一六一七年の中期国債が「金利五・四・五%」で八回、累計一八億マルク発行された。国債への応募は戦局の悪化とともに減り、不足分は政府短期証券の発行で賄った。これは一種の政府紙幣で、財政赤字を紙幣の増刷でファイナンスしたことになる。だが、このことが直ちにドイツ経済を破綻させたわけではない。第一次世界大戦中のドイツのインフレ率は二・四五倍で伊仏より低く、米英と同程度であった。戦後の一九二二——二三年のハイパー・インフレは、巨額でしかも未定の賠償金額や仏によるルール地方占領など、戦後要因による「富田、前掲書二八八頁」。

(三)主権国家システムからの転換の始まり

戦争がパリ不戦条約(一九二八年)によってはじめて国際的に違法とされたのは、第一次世界大戦がもたらした国土・国民生活の破壊のすさまじさによる。主権国家がそれぞれの主権の維持防衛のために戦争に訴えることが許される主権国家システムのあり方に、第一次世界大戦は再考を迫った。その結果が戦争を違法とするパリ不戦条約であった。

パリ不戦条約は第二次世界大戦を防ぐことはできなかったが、戦争に対する国際的な見方が合法から違法へと代わったことの意味は大きい。人類は自らの犯した愚行の悲惨な結末に迫られてはじめて進歩する。第二次世界大戦という愚行は「不戦」を理念にとどめてはならないことを二度の世界大戦の当事者——ドイツとフランス——に突きつけた。欧州石炭鉄鋼共同体から始まりEUに至るヨーロッパ大陸主要国の歩みは、各国の主権をEUという上部機構へと委譲する——主権「の一部」を放棄し主権国家であることを自己否定する——歩みとみることができる。一七世紀に始まるヨーロッパの主権国家システムは、三百年後にその限界を露呈し、主権国家システムからの転換に向けて歩み出したのだ。

主権国家システムからの転換を迫ったのは、二度にわたる世界大戦の惨禍であるが、国益追求の手段であるはずの戦争が、国益追求どころか、国土・国民自体を破壊するものにその性格を変えてしまったのは、資本主義の経済システムの持つ固有の力による。資本主義経済が戦争の様相を変えたのだ。

一九世紀までの戦争は、一般国民の生活の場から離れた戦場において軍隊同士が闘うものであった。ところが、二〇世紀の二度の世界大戦は、相手国の国民全体の生命と

経済に打撃を与えて戦争継続の意欲を喪失させることを戦略とする戦争となった(註)。同時に、戦争の態勢も、国民と経済を総動員するものとなり、戦争行為への参加と戦争のもたらす被害は、国民と経済の全体に及ぶものとなった。

(註) 前田哲男は、一九三八年〜一九四一年の日本陸海軍の航空隊による抗日首都(蒋介石政権)重慶への無差別爆撃を「都市そのものを(陸軍が接近できないため)空爆で破壊し、戦意喪失を狙う」戦略爆撃の典型とする。重慶爆撃は、中国側の報告によると二一八回、死者二、八八九人。重慶戦略爆撃が米軍による日本諸都市への空襲、広島・長崎への原爆投下につながったとみる。「前田哲男『戦略爆撃の思想』凱風社・新訂版二〇〇六」

(四) 国家による国民生活の保障とその行き詰まり

「リベラリズムなきナショナリズム」によつて三度の戦争で強引にドイツ帝国を形成したヒスマルクは、一八八〇年代に、社会主義者鎮圧法とならんで世界初の社会保障政策(医療保険法、災害保険法、養老保険法)を実施し、「国民」をドイツ帝国につなぎ止めようとした。

国民総動員体制も、解体しつつある。

第二次世界大戦後の世界は、まず敗戦国日本が戦争放棄の「平和国家」に転じた。国家のために死ぬ愛国心を今日の日本「国民」は持ち合わせていない。あの一五年戦争の責任を戦争指導者が誰もとらなかつた以上、これは当然の帰結である。

仏独伊ベネルクス三国が非戦同盟のヨーロッパ共同体路線に転じた。

アメリカもベトナム戦争、イラク戦争の失敗でもはや国民総動員の戦争は想定できない。徴兵制は一九七三年ベトナム戦争撤退と同時に停止された。

核戦力の開発競争は、もはや世界戦争が人類の破滅を意味するところまで来た。二〇世紀は「戦争と革命の世紀」であったが、二一世紀はどの主要国にとつても「戦争に訴えられない世紀」である。戦争に訴えることができなければ、七世紀以来続いてきた「戦争体制としての主権国家・国民国家」の存立基盤はない。仏独をはじめとするヨーロッパ諸国が、EUに主権を委譲する形で脱主権国家の道歩み始めたゆえんである。

戦争への総動員体制は解体しても、「福祉国家」をやめることはできない。それが国民国家の唯一の正当性だからである。

「戦争体制としての主権国家・国民国家」で残るのは、

二つの世界大戦はいずれの国においても国民総動員体制になり、しかも戦争が軍隊だけでなく国民生活そのものつぶし合いへとエスカレートした。このような「国民総動員・国民総被害」の戦争を戦い抜くには、国家は国民の生活の保障に最大限の配慮をせねばならない。そのことが第二次世界大戦後の主要国が「福祉国家」を国家目標とした最大の理由である。

神がかつた天皇制イデオロギーで国民を「皇民」化して総動員することにひじょうな成功を収めた日本においてさえ、戦時に福祉政策が用意された。

ナチス・ドイツは、世界恐慌のさなか、日本よりはるかに高い水準の国民生活を実現した経済政策によつて、国民の支持を得た。

イギリスは第二次世界大戦のまつただ中の一九四二年「ベヴァリッジ報告」が出され、第二次世界大戦後「ゆりかごから墓場まで」の社会保障が国民政策の柱となった。一九七〇年代の経済危機に際してサッチャー首相が「小さな政府」を掲げて登場したが、じつは福祉の切り捨てには失敗している(成功したのは金融ビッグバンによる金融立国化)。一九七九年の全支出額に占める社会保障費の割合は二四%であつたが、一九八六年では三二%に上昇した(高齢化も関係している)。

諸国民国家の軍事力である。

冷戦の終焉は、本来ならば、軍事力の劇的な解体をもたらしてもよかつたのに、アメリカはソ連に替わる脅威として「ならず者国家」をでつち上げ、子ブッシュ政権はイラク戦争を発動して軍事支出をむしろ増やした。

だが米経済の衰退は、軍事費の削減を余儀なくさせており、七世紀以来の「財政＝軍事国家」の中で残るのは「軍産複合体」だけである。

アメリカの衰退を好機ととらえて軍拡に走る日本の安倍政権、米日軍事力への対抗を共産党統治の正統性の根拠とした中国、資源輸出に偏る経済の脆弱性を武器輸出と中東破綻国家への影響力行使でカバーしようとして高度な軍事力を維持するロシア――これら軍事力志向の諸国家も、今や軍事費の経済的負担の増大が国家財政にとつての過重な負担となつている。

資本主義経済と戦争国家は、財政を環として結合しており、その矛盾は財政の行き詰まり・破綻となつて現れる。軍事国家を作るのも財政であり、福祉社会を作るのも財政である。財政は国家と資本主義経済を結ぶ環である。財政にどう取り組むか、ここに脱資本主義・脱国家のカギがある。「二〇一七年二月六日」